

令和 6 年度

事業報告書

社会福祉法人 佐賀県社会福祉協議会

目 次

令和 6 年度事業実施の概要

1

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

2

1. 課題解決に向けた仕組みづくりの推進強化

- (1) 地域の課題解決に向けた仕組みづくりのための支援
- (2) 市町社協の適正な法人経営支援の強化
- (3) 市町社協役職員のコミュニティソーシャルワーク力の強化

2 地域におけるボランティア活動や住民活動の推進

- (1) 福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進
- (2) 福祉教育実践のための支援の強化
- (3) 社協における被災者支援活動の推進

3 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動支援

- (1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進

20

1 低所得世帯に対する資金貸付と相談援助の強化

- (1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進
- (2) 相談支援の充実と債権管理の強化

2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するための、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進

- (1) 福祉サービス利用援助事業の実施による権利擁護の推進（あんしんサポート事業）
- (2) 権利擁護事業の推進

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

29

1 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進

- (1) 求職者支援機能の強化
- (2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

2 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

- (1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化（再掲）
- (2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

4 ぐらしの安心を支える体制強化の推進

43

1 福祉サービス事業所の基盤強化を支援

- (1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援
- (2) 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業の実施
- (3) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援
- (4) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進
- (5) 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業
- (6) 社会福祉施設職員等退職共済事業受付等事務

2 福祉サービス利用者の安心のための取組みを推進

- (1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援
- (2) 苦情を解決する体制づくりの支援

3 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援

- (1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援

5 県社協の基盤強化への取り組み

52

1 法人運営の基盤強化を推進

- (1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化
- (2) 職員の資質向上の取り組み強化
- (3) 安定した財源確保のための取り組み強化

2 地域福祉の総合拠点としての情報発信の強化

- (1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化

3 各関係団体と連携した取り組みを促進

- (1) 行政との継続的な連携・協働体制の構築
- (2) 関係団体との連携
- (3) 共同募金会との連携強化

第 2 次地域福祉推進計画の「推進項目」に対する実績概要まとめ（令和 6 年度（2024 年度）分）

56

令和6年度事業実施の概要

【第2次地域福祉推進計画(2024-2028)】

〔基本理念〕

年齢や性別、障害のあるなしにかかわらず、県民誰もが住み慣れたまちで安心して健康的に暮らすことができる地域づくりに貢献します

〔基本目標〕

- 1 つながり、支え合える地域づくりの推進
- 2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進
- 3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進
- 4 くらしの安心を支える体制強化の推進
- 5 県社協の基盤強化への取り組み

◎第2次計画を基に、令和6年度の重点項目については、以下のとおり取り組んだ。

1. 「地域共生社会」の実現に向けた地域課題解決の仕組みづくりの推進

○地域共生社会の実現を目指し、市町村社会福祉協議会（市町社協）を中核とした地域課題解決の仕組みづくりを支援しました。具体的には、「課題解決のためのプラットフォーム構築プロジェクトチーム会議」や「課題解決実践プロジェクト助成事業」を実施し、重層的支援体制の構築に向けた支援も行いました。また、社会福祉法人の適正運営を支援するため、役職員を対象とした法人運営支援強化研修などを実施しました。加えて、市町社協のコミュニティソーシャルワーク力の向上を目的に、「パワーアップゼミ」や香川県社協との合同勉強会も開催しました。

2. 生活福祉資金貸付事業における借受世帯等へのフォローアップ支援の強化

○特例貸付の償還免除者や償還困難者への支援強化のため、県社協内に各課を横断するフォローアップ支援チームを発足しました。このチームにより、複雑かつ困難な課題に対する支援に取り組みました。さらに、新たな支援システムを構築し市町社協との連携体制を整備しました。このシステム構築により、対象者の状況をリアルタイムで共有し、迅速・効率的な対応と個別の事情に応じた具体的な支援が可能となりました。

3. 新たな研修体系による福祉人材の定着・育成機能の強化

○福祉従事者に対する研修体系の再構築と内容の充実のため、研修部門再構築に係る運営委員会を開催しました。この委員会では、福祉従事者研修に関する情報の収集・整理を行い、新たな研修体系の構築に向けた検討を進めました。

4. 被災者支援活動の円滑な展開に向けた「災害福祉支援センター」の取組み

○自然災害などによる大規模被害時において、災害福祉支援センターの業務が遅滞なく効果的に行えるよう、本会の事業継続計画（BCP）と連動した「業務対応マニュアル」を策定しました。また、市町社協を対象に「災害ボランティアセンター設置運営研修会」「災害ボランティアセンターマネジメント研修」「災害コミュニティソーシャルワーク研修」を開催し、被災者支援活動の強化を図りました。さらに、行政・社協・災害ボランティア団体による三者連携に加え、地域企業等を含めた四者連携の推進に向け、新たに協定を締結しました。

5. 社会福祉法人の地域における公益的な取組みの支援

○社会福祉法人の地域公益活動への取り組みを支援するため、各種別協議会と連携し、必要な情報提供等を行いました。

6. 法人組織体制と職員育成機能の強化

○本会役員会の円滑な運営に取り組むとともに、安定した財源の確保に向けて会員募集や会館会議室の貸出を積極的に推進しました。また、地域福祉の総合拠点としての情報発信強化のため「社協だより」（年4回）「マンスリーブック」（月1回）を発行し、インスタグラム（週1回）の発信も開始しました。職員の資質向上にも注力し、通信教育やオンライン研修などを活用することで、全職員が幅広く知識を深める機会の充実を図りました。

1 つながり、支え合える地域づくりの推進

【事業支出計 20,899,547 円】

1. 課題解決に向けた仕組みづくりの推進強化

地域住民の抱える課題が深刻化・複雑化し、顕在化しづらくなっている中、それぞれの地域において、地域包括ケアシステムの体制整備等をはじめとし、課題を積極的に把握して解決に繋ぐことができる仕組みづくりが求められている。

そのため、特に、その仕組みづくりの中核となる市町社協が抱える様々な課題を把握するとともに、法人の適正な運営を支援し、地域福祉活動の更なる充実を推進するため、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や、実践課題の解決、求められる役割等についての研鑽を深めることができるよう、次の会議や研修事業等を実施した。

(1) 地域の課題解決に向けた仕組みづくりのための支援

ア 地域の課題解決に向けた仕組みづくり

(ア) 地域の課題把握と解決のための支援の実施

- a. 「課題解決のためのプラットフォーム構築のためのプロジェクトチーム会議」の開催
各市町域における課題を効果的に解決するための広域的な取り組みを含めた、事業展開に向けて、県内6市町社協（鳥栖市・多久市・武雄市・みやき町・有田町・太良町）の職員によるプロジェクトチームを構成し検討を行った。

回	日時	主な協議内容
第1回	令和6年7月31日	・広域的に取り組むことが効果的な事業について ・各市町の現状と課題 ・情報共有
第2回	令和6年10月3日	・広域的に取り組むことが効果的な事業について ・具体的な取り組み手法等について ・情報共有
第3回	令和7年3月4日	・効果的な課題解決の取り組みの検討について ・次年度以降の事業展開について

(イ) 課題解決実践プロジェクト助成事業の実施

各社協が把握した地域課題に対する、課題解決の取り組みに対して、次のとおり助成した。

〔助成事業実績〕

①佐賀市社協「ヤングケアラー支援事業」

総事業費	360,071 円	助成金額	300,000 円
概要	・嘉瀬校区をモデル校区にしたヤングケアラーに関係する情報共有会議の開催 ・ヤングケアラーのこどもたちやその世帯の理解と支援方法検討		
事業の効果	・ヤングケアラーだけでなく、こどもに関する権利意識が向上したことにより校区内において権利侵害と思われるケースについて、参集団体等の協力のもと児童相談所や警察、児童養護施設等と連携することができた。 ・嘉瀬校区社協によるこども食堂の開催など、こどもたちの居場所がつながり、次年度以降も継続して小学校や他団体と連携しながら運営できる体制が構築できた。 ・参集団体同士が自主的に連携できる「ネットワーク」を構築できた。		

②有田町社協「有田町地域支え合い見守りマップ作成」

総事業費		335,000 円	助成金額	300,000 円
概要	各地区区長役員、民生委員・児童委員、サロン関係者、その他地域住民等を対象に、防災の視点から地域の危険個所、福祉の視点から住民の情報を地図上に印付けし、地域全体で情報を共有。			
事業の効果	・危険個所等を「見える化」したことにより、把握した情報をもとに日常的な見守りや支援につなげる意識づけが可能となった。 ・支援を要する住民の把握ができ、平時からの支援体制の重要性を伝えることができた。 ・地域住民が集まることで、話しながら地域の情報交換ができた。 ・マップ作成により、次年度以降の区単位での防災訓練の実施に繋がった。			

③太良町社協「タラタリアン育成プロジェクト」

総事業費		334,000 円	助成金額	300,000 円
概要	・高齢者が町外に住む親や子、孫、兄弟姉妹等へ近況を伝える手紙を書き、郵送。 ・町の介護予防教室「写真・デジカメ教室」に通う高齢者がカメラマンで参加。			
事業の効果	・相手を想いながら文章を組み立てる作業が高齢者の介護予防活動になった。 ・手紙を受け取った家族から、サロン宛てに感謝の言葉が届き、サロン関係者など高齢者の支援者と家族の関係構築のきっかけになった。 ・町外に暮らす太良町出身者とつながることができ、太良町を外から応援してもらえることや、太良町の関係人口を増やす取り組みへの可能性が広がった。			

※タラタリアン…町に愛着を持って活動をしてもらえる人達（町内外含む）

イ. 包括的な支援体制整備の推進

国が進める包括的な支援体制の構築に向けて、県内における重層的支援体制整備事業や地域包括ケアシステム体制整備の取り組みを推進するため、県から次の事業を受託し実施した。

（ア）重層的支援体制構築に向けた支援の実施

「住民とともに支える『地域共生社会さが』推進事業」（重層的支援体制整備事業後方支援事業）

a. 地域共生セミナーの開催

県内各市町における包括的な支援体制を効率的・効果的に整備していくために、重層的支援体制整備事業の実施が効果的であることの理解を深めるために次のとおり開催

【第1回】〔期日・会場〕令和6年9月20日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「『相談支援機関等における複合的な課題の対応に係る実態調査』の結果からみる重層的支援体制整備事業の有効性」

講師：西九州大学 健康福祉学部 学部長 教授 黒田 研二 氏

○対談「重層的支援体制整備事業の実施に向けてのプロセスについて」

話し手：武雄市役所 福祉課 坂口 貴生 氏

聴き手：(株)地域創生 Co デザイン研究所 梅本 政隆 氏

〔参加者〕市町行政・市町社協・相談支援事業所職員等 64 人

【第2回】〔期日・会場〕令和6年12月25日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「包括的な相談支援体制を構築する必要性を理解する
～ 杵築市の重層的支援体制整備事業を中心に ～」

講師：社会福祉法人杵築市社会福祉協議会

常務理事兼事務局長兼全世代支援センター長 江藤 修 氏

○グループワーク「私たちの地域で包括的な支援体制をどう構築するかを考える」

ファシリテーター：(株)地域創生 Co デザイン研究所 梅本 政隆 氏

コメンテーター：社会福祉法人 杵築市社会福祉協議会
常務理事兼事務局長兼全世代支援センター長 江藤 修 氏
〔参加者〕市町行政・市町社協・相談支援事業所職員等 56 人



b. アドバイザー派遣の実施

県内のすでに重層的支援体制整備事業並びに移行準備事業を実施または実施について積極的に検討している市町行政に対し、より効果的な事業実施を促進することを目的に、アドバイザーを派遣した。

〔アドバイザー〕株式会社地域創生 Co デザイン研究所 梅本 正隆 氏

〔アドバイザー派遣の実施状況〕唐津市（計 3 回）、武雄市（計 3 回）、小城市（計 3 回）、みやき町（1 回）、神埼市（1 回）、太良町（1 回）

c. 「コミュニティソーシャルワーク力向上研修」の実施

複合的な課題を抱えた地域住民（世帯）の困りごとの解決に関わることが想定される佐賀県内の各市町社協・行政職員、相談支援機関や社会福祉事業の相談員等が適切な支援に取り組むために求められる「コミュニティソーシャルワーク力」の向上を図ることを目的に研修会を開催した。

〔期日・会場〕第 1 回 令和 6 年 8 月 7 日～8 日 / 佐賀県社会福祉会館

第 2 回 令和 6 年 9 月 2 日～3 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔講師〕公益財団法人日本テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

〔参加者〕市町社協、相談支援事業所、市町行政職員等 28 人

d. ケースブックの作成

実施した「アドバイザー派遣事業」の内容を分かりやすくまとめ、県内市町行政等に配付することで、県域全体での重層的支援体制整備事業への取り組みの機運を高めることを目的に、ケースブックを作成した。

〔作成・配付〕240 部作成、県内市町行政・市町社協へ配付

（イ）地域包括ケアシステム体制整備の推進（生活支援コーディネーター養成研修会の開催）

a. 生活支援コーディネーター基礎研修

〔期日・会場〕令和 6 年 12 月 3 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「生活支援体制整備事業と生活支援コーディネーターに期待される役割と機能について」

講師：（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構
政策推進部副部长兼国際長寿センター・ディレクター 中村 一朗 氏

○事例発表「防府市の生活支援コーディネーターの活動と実践事例」

事例発表者：山口県防府北地域包括支援センター

第 2 層生活支援コーディネーター 白神 五月 氏

○グループワーク・まとめ

〔参加者〕県内生活支援コーディネーター等 34 人

b. 生活支援コーディネーターフォローアップ研修会

〔期日・会場〕 令和6年12月4日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○講義「地域資源の把握と開発方法について」

講師：（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構

政策推進部副部長兼国際長寿センター・ディレクター 中村 一朗 氏

○事例発表「上天草市湯島地区における地域づくりのきっかけづくり」

事例発表者：熊本県上天草市役所高齢者ふれあい課

地域包括支援係 参事 甲崎 智絵 氏

○グループワーク・まとめ

〔参加者〕 県内生活支援コーディネーター等 39 人



ウ. 会議等の開催

国が進める地域共生社会の実現に向けて、社会福祉協議会の使命や求められる役割、法人経営の在り方等を再確認できるよう、情報提供や情報交換を行うため各種会議等を開催した。

（ア）市町社会福祉協議会事務局長会議

国の福祉施策等についての情報提供を行うとともに、次年度の本会事業推進の考え方や重点事業についての説明を行った。

〔期日・会場〕 令和7年3月13日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○中央情勢報告・令和7年度の重点的な取組等について

○令和7年度県社協 事業説明

○グループ協議・質疑応答等

〔参加者〕 市町社協事務局長等 20 人

（イ）市町社協 地域福祉担当者会議

県内市町社協と県社協の担当者が一堂に会し、地域福祉関係事業や生活福祉資金貸付事業等についての共通理解を深めるとともに、担当者間の情報共有や関係づくり等を進めるために次のとおり開催した。

〔期日・会場〕 令和6年4月17日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○説明①「生活福祉資金貸付事業について」

○説明②「地域福祉関係事業・福祉サービス利用援助事業について」

○情報・意見交換

〔参加者〕 県内市町社協職員 46 人

（ウ）市町社会福祉協議会 個別ミーティング

県内各市町の地域における福祉課題や社協活動の状況を把握するとともに、小地域活動等の活性化に向けた市町社協との情報交換のため、各市町社協を巡回訪問し、地域の特性に応じたまちづくりの推進と充実に努めた。

a. 実施状況一覧

市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日	市町名	実施日
佐賀市	6月27日	唐津市	5月27日	鳥栖市	7月8日	多久市	6月26日
伊万里市	6月21日	武雄市	5月31日	鹿島市	6月13日	小城市	6月27日
嬉野市	5月23日	神埼市	6月3日	吉野ヶ里町	5月20日	基山町	7月8日
上峰町	6月10日	みやき町	6月10日	玄海町	5月27日	有田町	6月21日
大町町	6月25日	江北町	5月31日	白石町	6月25日	太良町	6月11日

b. 懇談の概要

- ・各社協における重点事業について
- ・権利擁護に関する取り組みについて
- ・重層的支援体制整備事業に係る行政との協議等について
- ・社会福祉法人間連携プラットフォームづくりの取り組みについて
- ・課題解決に向けたエリアごとのネットワークづくりについて
- ・災害対応に向けた取り組みについて
- ・事業実施や法人運営上での困りごと等について 等



地域福祉担当者会議の様子

エ. 地域福祉活動を推進するための調査及び各種会議・研修等への参加を通じた情報収集等

(ア) kintone を活用した各市町社協データベースの整備と市町社協便覧の作成

各市町社協間の情報共有や連携強化を目的として各社協の活動概要について kintone を活用して調査した。集計データは kintone アプリ上でグラフや表として確認できるものとし、随時確認できるよう整備した。また、集計データは「便覧」として印刷し、各社協へ配付した。

(イ) 会議・研修等への参加

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内の地域福祉活動向上のため各市町社協に収集・研究した情報等の提供を行った。

a. 九州ブロック・全国会議、研修等への参加

- 九社連地域福祉委員会、九州各県・指定都市社会福祉協議会 業務部課長会議
令和6年4月25日～26日／福岡市
- 都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉推進担当部・課長会議
令和6年5月15日～16日／全社協（東京都）
- 全社協主催「社会福祉協議会 基本要項 フォーラム」
令和6年6月18日／きらめきプラザ（岡山市）
- 全社協主催「社会福祉協議会 基本要項 オンラインフォーラム」
令和6年12月2日／オンライン
- 全社協主催「生活支援コーディネーター研究協議会」
令和7年3月10日／オンライン

b. 県内関係団体や県等主催会議、研修等への参加

- 公益社団法人佐賀県社会福祉士会北部支部主催「北部支部研修会」（登壇）
令和6年5月25日／唐津市高齢者ふれあい館「りふれ」
- 認定特定非営利活動法人スチューデント・サポート・フェイス主催「佐賀県孤独・孤立対策に係る研修会」（登壇）
令和6年5月28日／エスプラッツホール（佐賀市）
- 佐賀県都市社協連絡協議会 事務局長会
〔第1回〕 令和6年6月28日／鳥栖市（欠席）
〔第2回〕 令和6年9月27日／多久市
〔第3回〕 令和7年2月21日／伊万里市（欠席）

- さがこども未来応援プロジェクト実行委員会主催「未来対話ワークショップ」
令和6年7月4日／佐賀県社会福祉会館
- 杵藤地区社協連絡会職員研修会（登壇）
令和6年7月12日／嬉野市中央公民館
- 鳥栖市社協主催「こころがほっとする講演会」（登壇）
令和6年7月27日／鳥栖市民文化会館
- 佐賀県立男女共同参画センター主催「女性に寄り添う『支援の輪』づくり事業事例報告会」
令和6年9月13日／佐賀県社会福祉会館
- NPO 法人全国こども食堂支援センター（むすびえ）主催「全国交流会 2025」
令和7年2月8日／IBM Innovation Studio（東京都）
- 重層的支援体制整備後方支援事業研修会（佐賀県社会福祉課主催）
令和7年1月16日／オンライン

オ. 市町社協・社会福祉施設に対する寄贈物品の受付及び寄贈

（ア）団体・企業等からの寄贈申し出による物品の受付及び寄贈

県内福祉事業の推進の一助とするため、県内市町社協、並びに福祉施設等の事業所及び利用者に対する企業及び団体等からの寄贈の取り次ぎを行った。

寄贈日	寄贈者	寄贈物品等	寄贈先
7月10日	九州納豆組合	納豆	児童福祉施設等
11月10日	生命保険協会 佐賀県協会	福祉巡回車両	上峰町社会福祉協議会
		助成金	児童養護施設、ファミリーホーム、 こども食堂支援団体
		活動促進機材	就労継続支援事業B型作業所
12月20日	北原会計事務所	書籍	児童福祉施設
1月31日	JAIFA	寄付金	5市社会福祉協議会

（イ）セブンーイレブン・ジャパン、佐賀県との「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」による商品寄贈

地域における様々な課題解決に向けた取り組みを支援し、地域福祉の推進を図るためのセブンーイレブン・ジャパン並びに佐賀県との協定に基づき、セブンーイレブンの各店舗での改装時等に発生する在庫商品の一部を本会に寄贈いただいた。

本会に寄贈いただいた商品は、市町社協を通して、生活困窮者支援や各種地域福祉事業に役立てられた。

〔寄贈実績〕

回	寄贈日	寄贈箱数			受取市町 社協数
		食品関係	生活雑貨	計	
第1回	令和6年 9月 5日	10	14	24	11
第2回	令和6年10月 9日	9	15	24	11
第3回	令和6年11月12日	7	9	16	8
第4回	令和6年11月28日	16	5	21	9
第5回	令和7年 2月 5日	28	21	49	9
第6回	令和7年 2月28日	8	14	22	8

(2) 市町社協の適正な法人経営支援の強化

ア. テーマ別研修会の開催

(ア) 事務局長・総務担当者会計セミナー

会計責任者である事務局長や会計担当職員が社会福祉協議会の会計ルールについて、あらためて正しく理解するとともに、計算書類の正しい見方や自社協の経営状況を把握するための視点等についての学びを深めるためのセミナーを開催した。

〔期日・会場〕 令和6年4月19日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 講義「社会福祉協議会の会計の理解」

講師：三宅由佳税理士事務所 代表 三宅 由佳 氏

〔参加者〕 市町社協事務局長、総務担当職員等 41 人

(イ) 内部牽制体制についての勉強会

会計実務における適正な内部牽制体制の重要性についてあらためて理解することによって、各市町社協の適正な経営管理の徹底を図ることを目的として勉強会を開催した。

〔期日・会場〕 令和6年11月29日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○講義「適正な内部牽制体制の構築について」

○グループワーク「自社協の内部牽制体制の確認から考える」

講師：(福) 全国社会福祉事業団協議会 事務局次長 鈴木 俊昭 氏

〔参加者〕 市町社協の事務局長、総務・会計部門責任者、会計担当職員等 38 人

(ウ) 法人経営に関する研修会

理事・評議員等の選任や理事会・評議員会の運営方法等、社会福祉法人の適切な運営の手続き等についてあらためて学ぶことにより、社会福祉法人としての組織管理のガバナンスの強化推進を図ることを目的として研修会を開催した。

〔期日・会場〕 令和7年1月15日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 講義「社会福祉法人の適正な運営」

講師：佐賀県 健康福祉部 社会福祉課 監査官 鳥井 真由美 氏

〔参加者〕 市町社協の事務局長、総務部門責任者や担当職員等 39 人

イ. 法人経営に関する相談対応

各市町社会福祉協議会における適切な法人運営を図るため、理事会・評議員会の運営方法や各事務手続き等についての個別の相談に積極的に対応した。

また、令和6年度に佐賀県社会福祉課が実施した町社会福祉協議会の社会福祉法人指導監査に立会し、事業の適正執行について確認及び支援を行った。

社協名	実施日	社協名	実施日
江北町	令和7年1月30日	有田町	令和7年2月20日
白石町	令和7年2月13日	大町町	令和7年3月7日

(3) 市町社協役職員のコミュニティソーシャルワーク力の強化

ア. 市町社協役職員研修の開催

社会福祉協議会の使命や役割を再確認するとともに、社協職員の力量向上を図るため、市町社協役職員を対象とした研修会を行った。

(ア) 市町社協職員パワーアップゼミ（全4回）

* 第1回・第2回は「コミュニティソーシャルワーク力向上研修会」と併せて開催

〔参加者（全日程共通）〕市町社協職員 17人

■第1回

〔期日・会場〕令和6年8月7日～8日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義「地域共生社会政策を具現化する包括的支援及び重層的支援の考え方とコミュニティソーシャルワーク」

○演習① 事例報告「課題を抱えた世帯への支援を考える」

○演習② 事例検討①「アセスメントの視点と枠組みを考える」

○演習③ 事例検討②「支援方針と必要な支援の仕組みについて考える」

○演習④ ロールプレイ①「コミュニティソーシャルワーク機能の習得」

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

■第2回

〔期日・会場〕令和6年9月2日～3日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義①「ヴァルネラビリティのある人の特徴とアウトリーチの必要性」

○講義②「日常生活圏域における支援システムの構築と

ソーシャルサポートネットワーク」

○演習①「ヴァルネラビリティのある人の相談支援」

○演習② ロールプレイ「ヴァルネラビリティのある人の相談支援」

○演習③「日常生活圏域における支援システムの構築と

ソーシャルサポートネットワークの形成」

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

■第3回

〔期日・会場〕令和6年12月8日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○講義①「社会福祉法人のガバナンスの理解」

○講義②「社会福祉法人の会計の理解」

講師：三宅由佳税理士事務所 代表 三宅 由佳 氏

■第4回

〔期日・会場〕令和7年1月27日～28日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕○演習① 「問題解決プログラムの開発」

○演習② 「問題解決プログラムから具体的なプロジェクトを考える」

○総括講義

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

(イ) 常務理事・事務局長セミナー

〔期日・会場〕令和6年11月13日～14日 / 四季彩ホテル千代田館（佐賀市）

〔内容〕

(1日目) ○講義①「『地域共生政策における市町村社会福祉協議会の位置と経営戦略』～これまでの社協・これからの社協・社協は生き残れるか？～」

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

○講義②「香川におけるニーズ対応型社協活動の推進」

講師：（福）琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

- 講義③「香川県内社協常務理事・事務局長等セミナーを通じた社協の経営分析と社協の課題～社協アライアンスをめざして～」
講師：(福)香川県社会福祉協議会 事務局長 日下 直和 氏
- 報告 「佐賀県内社協の組織と経営に関する課題について」
～社協経営に関するアンケート調査から～
報告者：佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課
コメンテーター：(公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏
(福)琴平町社協 会長 越智 和子 氏
(福)香川県社協 事務局長 日下 直和 氏

- (2日目) ○グループ討議①「社協の経営について考える」
- グループ討議②「地域共生社会政策における市町社協の役割について考える」
- 共有・まとめ

講師：(公財)テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏
コメンテーター：(福)琴平町社協 会長 越智 和子 氏
(福)香川県社協 事務局長 日下 直和氏

〔参加者〕市町社協常務理事・事務局長等 21 人、県社協役職員 8 人 計 29 人

(ウ) 新任職員研修会

〔期日・会場〕 令和 6 年 6 月 6 日～7 日 / SAGA FURUYU CAMP (佐賀市)

〔内容〕

- (1日目) ○講義①「先輩社員からのエール」、グループワーク①「先輩社員から学ぼう」
講師：佐賀市社協 諸石 康敬 氏・太良町社協 江藤 ケイ子 氏
- 講義②「社会福祉協議会を取り巻く地域福祉の動向」
- 講義③「地域共生社会の実現に向けた社会福祉協議会の役割」
講師：九州大谷短期大学福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏
- (2日目) ○グループワーク②「社協に期待されることについて考えよう」
- 講義④・グループワーク③「社協職員としてのミッションとは」
- まとめ「新任職員へのエール」
講師：九州大谷短期大学福祉学科 学科長 教授 中村 秀一 氏

〔参加者〕市町・県社協の新任職員 27 人

(エ) 香川県内社協との合同勉強会・琴平町社協視察研修

〔期日・会場〕 令和 6 年 10 月 17 日～18 日 / 丸亀市保健福祉センター・琴平町社協 (香川県)

〔内容〕(1日目) ○講義「市町社協に期待される役割を考える」

講師：全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会 委員長
香川県内社協地域福祉推進委員会 委員長
(福)琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子 氏

○実践発表・「私たちの取り組みから考える」

発表者：佐賀県 鳥栖市社協、太良町社協
香川県 丸亀市社協、さぬき市社協

○意見交換

コメンテーター：香川県 (福)琴平町社協 会長 越智 和子 氏
佐賀県 (福)有田町社協 事務局長 岩永 千津 氏

(2日目) ○琴平町社協活動拠点等視察

○琴平町社協職員とのグループワーク

〔参加者〕香川県・佐賀県内市町社協職員、両県社協職員 53 人 (佐賀県内：24 人)



パワーアップゼミでの発表の様子



新任職員研修でのグループ発表の様子



常務理事・事務局長セミナーでの協議の様子



香川県内社協との合同勉強会での意見交換の様子

イ. 第7回市町社会福祉協議会 実践発表会（令和6年度市町社協役職員合同研修会）の開催

〔期日・会場〕 令和7年1月29日 / メートプラザ佐賀 多目的ホール(佐賀市)

〔内容〕

- 基調講演「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備
及びコミュニティソーシャルワークと社会福祉協議会の位置・役割」

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

- 実践発表「コミュニティソーシャルワーク機能の展開とそのシステムづくり」

発表①「個別支援から 地域と協働してしくみづくりへ」

佐賀市社協 中島 眞由子 氏

発表②「多久市暮らしサポートセンターの取組み

～困りごとアンケートから見えたもの～」

多久市社協 安藤 邦子 氏

発表③「職員のチカラを最大限に活かすための ICT 活用」

佐賀県社協 野添 大介 氏

発表④「生活困窮者支援から取り組む包括的な支援体制整備事業」

有田町社協 本村 麻衣 氏

発表⑤「アウトリーチ力強化と世帯との関係性構築」

太良町社協 中村 きよみ 氏

コーディネーター兼アドバイザー：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

アドバイザー：（福）琴平町社協 会長 越智 和子 氏

- 総括講演「地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備及び

コミュニティソーシャルワークと社会福祉協議会の位置・役割」

講師：（公財）テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

〔参加者〕市町社協役職員・市町行政職員等 217 人

2. 地域におけるボランティア活動や住民活動活動の推進

地域共生社会を実現するためには、あらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域づくりが求められている。そのため、地域の生活課題解決のためのボランティアな取り組みの担い手を地域のなかから養成することとともに、地域社会に「排除しない」、「共に生きる」という意識が共有されるよう、次のとおり各種取り組みの推進を図った。

また、近年、全国各地で大規模災害が発生していることを踏まえ、災害時に円滑に被災者支援活動に取り組むことができるよう、社協職員の力量向上のための研修会の開催や資機材ストックヤードの整備や ICT を活用した被災者支援の体制整備等を行った。

（1）福祉ボランティアセンターにおけるボランティア活動・住民活動の推進

ア. ボランティア活動活性化研修会「はばたけ！ボランティア」の開催

（佐賀県ボランティア連絡協議会と共催）

〔期日・会場〕 令和6年12月10日 / 基山町民会館

〔内容〕

- 活動発表

発表者：（特非）かいろう基山 代表 松原 幸隆 氏

- 講演「地域のためにできることを始めてみよう・続けてみよう」

講師：子ども支援共同プランナー塵劫社 代表 高田 悦也 氏

〔参加者〕 県内ボランティア、市町社協職員等 計 285 人

イ. ボランティア活動に関する情報収集・情報提供

県内外における会議・研修等での情報収集を行い、県内のボランティア活動推進のため各市町社協に収集・研究した情報等を提供した。また、県内外の団体等が実施する助成事業等について、各市町社協を通じて情報提供を行った。

（ア）会議・研修等への参加

- 都道府県・指定都市社協ボランティア・市民活動センター所長・担当者会議
令和6年5月15日～16日／全社協（東京都）
- 都道府県・指定都市社協 能登半島地震支援振り返り会議
令和6年5月16日／全社協（東京都）
- 都道府県・指定都市社協福祉教育担当者連絡会議
令和6年5月23日／オンライン
- 全社協主催「社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議」
令和6年6月7日／全社協（東京都）
- 全社協主催「災害福祉支援センター情報共有会議」
令和6年11月12日／全社協（東京都）
- 都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者会議
令和7年2月14日／全社協（東京都）
- 全社協主催「市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターの機能強化に係るオンラインサロン～KICK・OFF～」
令和7年3月4日／オンライン
- 全社協主催「福祉教育推進員オンラインサロン」
令和7年3月7日／オンライン
- 全社協主催「広域化・激甚化・頻発化する災害対応のための社協の応援派遣検討会」
第1回 令和6年 9月30日 第2回 令和6年10月23日
第3回 令和6年12月23日 第4回 令和7年 1月15日
いずれもオンライン開催
- 佐賀災害支援プラットフォーム主催「官民連携による被災者支援体制整備モデル事業」・
「災害時における協働研修」
〔第1回〕 令和6年7月 9日／佐嘉神社記念館（佐賀市）
〔第2回〕 令和7年1月21日／唐津市役所
- 佐賀災害支援プラットフォーム主催「災害支援の連携力向上研修会」
令和6年12月19日／ホテルニューオータニ佐賀（佐賀市）
- 佐賀災害支援プラットフォーム主催「災害支援の連携力向上シンポジウム」
令和7年2月5日／佐賀県社会福祉会館
- 日本財団主催・佐賀災害支援プラットフォーム運営「さがどまんなか会議」
令和7年2月5日／佐賀県社会福祉会館
- 災害支援プロジェクト会議主催「支援 P 運営支援者研修」
令和7年3月5日～7日／TKP 東京駅前カンファレンスセンター（東京都）

ウ. ボランティア活動保険等受付事務

- ボランティア活動保険受付件数
〔団体受付分〕延べ 60 団体・1,071 人 〔個人受付分〕3 人
- ボランティア行事用保険受付件数 延べ 23 団体・23 事業
- 福祉サービス総合補償受付件数 延べ 12 団体

エ. 佐賀県ボランティア連絡協議会の設置運営

本会に事務局を置くボランティア連絡協議会の運営支援を通じて、市町におけるボランティア活動の充実・活性化を図った。

オ. 「24 時間チャリティー募金」福祉車両等寄贈申し込みの推薦

各市町社協や団体等で実施する 24 時間テレビチャリティー募金活動に関し、オンラインによる募金活動団体連絡会議の実施、情報や資材等の提供、及び福祉車両の寄贈申請受付や推薦事務を行った。

○募金活動実績

〔募金活動実施会場〕 12 市町 48 ヶ所 〔募金活動参加人数〕 10 市町 581 人

〔募金箱設置箇所数〕 17 市町 101 ヶ所 〔募金総額〕 3,013,478 円（佐賀県社協取りまとめ分）

〔福祉車両等の寄贈先〕 下記 4 団体（順不同）

寄贈車種	受領団体名	市町名
入浴専用車	(特非) さがさぽーと	佐賀市
リフト付きバス	(福) 佐賀整肢学園・かんざき清流苑	神埼市
リフト付きバス	(福) 鹿島市社会福祉協議会	鹿島市
福祉サポート車	(福) 竹の里	多久市

(2) 福祉教育実践のための支援の強化

ア. “社協が進める” 福祉教育実践研究会の開催

地域共生社会の実現に向けた地域づくりの中で欠かすことのできない「福祉教育」の実践にあたって、市町社協職員が抱えている悩みや課題等を共有し、その解決策や社協が目指す「福祉教育像」を明確化し、それを具現化した福祉教育プログラム等について検討することによって、市町社協における効果的な「福祉教育」実践の活性化を目的に開催した。

〔参加者〕 12 社協職員 18 人

〔講師・アドバイザー〕 ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広 氏

■第 1 回「“社協が進める” 福祉教育の理解」

〔期日・会場〕 令和 6 年 8 月 2 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○講義・グループワーク「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指した福祉教育～社協の総合性を活かした福祉教育実践～」

■第 2 回「現状と課題の把握と効果的な取り組みの検討」、「実践プログラムの作成」

〔期日・会場〕 令和 6 年 9 月 6 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○グループディスカッション

①「私のまちの良いところ探し」

②「現状と課題を把握しよう」

③「課題解決のための効果的な取り組みについて考えよう」

■第 3 回「現状と課題の把握と効果的な取り組みの検討」、「実践プログラムの作成」

〔期日・会場〕 令和 6 年 11 月 28 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○グループディスカッション

①「障害者理解を進める福祉教育について考えよう」

②「実践プログラムの作成検討」

■第 4 回「実践プログラムの作成」・「まとめ」

〔期日・会場〕 令和 7 年 1 月 10 日 / 佐賀県社会福祉会館

〔内容〕 ○グループディスカッション「効果的な実践プログラムの作成検討」

○発表「私たちの実践プログラム」 ○まとめ ○全体振り返り

イ. 全国福祉教育推進員研修／演習

全社協が開催した「全国福祉教育推進員研修」のうち、「演習」のプログラムを全社協から受託し実施した。

〔期日・会場〕 令和 6 年 8 月 7 日 / 佐賀県社会福祉会館

- 〔内容〕 講義、演習(グループワーク) ＊オンライン配信を利用した集合型研修
 〔参加者〕 福祉教育実践研究会受講経験者(市町社協職員) 6人



福祉教育実践研究会の様子



福祉教育推進員研修(演習)の様子

(3) 社協における被災者支援活動の推進

ア. 市町社協職員を対象とした研究会や研修会の開催

災害発生時に市町社協が設置・運営する災害ボランティアセンターに期待される役割や具体的な運営方法等について、運営者となる市町社協職員が単純な「手法」を学ぶだけではなく、何のために、誰のための災害ボランティアセンターなのか、なぜ社協が取り組むのか等についての考え方を共有しながら、実践的な設置・運営ができるよう学びを深め、被災された地域住民の想いに寄り添いながら、必要とされる生活復旧の支援等を適切に行うことができるよう研修会を開催した。

(ア) 市町社協災害ボランティアセンター設置運営研修会

■第1回 (共催：嬉野市社会福祉協議会)

〔期日〕 令和7年1月24日 〔会場〕 嬉野市社会福祉協議会 塩田本所(嬉野市)

〔参加者〕 市町社協職員、嬉野市地域関係者、企業・NPO・県職員等 50人

〔講師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 氏

〔内容〕 ○講義「災害ボランティアセンターの設置・運営について
 ～災害時における多機関連携の重要性～」
 ○実践「災害ボランティアセンターの運営」

■第2回 (共催：鳥栖市社会福祉協議会)

〔期日〕 令和7年2月7日 〔会場〕 鳥栖市社会福祉会館(鳥栖市)

〔参加者〕 市町社協職員、鳥栖市地域関係者、企業・NPO・県職員等 71人

〔講師〕 にいがた災害ボランティア・ネットワーク 理事長 李 仁鉄氏
 災害NGO 結 代表 前原 土武氏

〔内容〕 ○講義「災害ボランティアセンターを中心とした被災者支援について」
 ○講義「支援におけるコーディネート機能の重要性
 自然災害と共に歩む～地域のつながりで守る命～」
 ○対談「能登半島地震・豪雨災害の被災者から学ぶ」
 ○演習「災害ボランティアセンターの運営を学ぶ」

■第3回

〔期日〕 令和7年2月21日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館「Fukku」(佐賀市)

〔参加者〕 市町社協職員 29人

〔講師〕 合同会社 HUGKUMI(ハグクミ) 代表社員 長井 一浩氏
 業務執行社員 小島 寛氏

〔内容〕 ○講義・演習「kintoneを活用した災害ボランティアセンター運営」

(イ) 災害ボランティアセンターマネジメント研修(全社協モデル事業)

〔期日〕 令和7年2月26日～27日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 県内社協職員、九州各県内社協職員、県内NPO・行政職員等 52人

〔講師〕 (一社) BIGUP 石巻 代表理事 阿部 由紀 氏、全社協 地域福祉部長 高橋 良太 氏、

埼玉県社協 地域福祉部長 熊井 英朗 氏、香川県社協 地域福祉課長 松本 圭世 氏、
佐賀県社協 まちづくり課長 小松 美佳

〔内容〕 講義Ⅰ「災害ボランティアセンターのあり方」、講義Ⅱ「運営マネジメント①」、
演習①「災害ボランティアセンター設置判断」、講義Ⅲ「運営マネジメント②」、
講義Ⅳ「行政との連携」、講義Ⅴ「NPO等との連携」、事例紹介、
演習②「災害ボランティアセンターの機能拡充」

（ウ）災害コミュニティソーシャルワーク研修会

〔期日〕 令和6年11月11日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町・県社協職員、市町・県行政職員、日本赤十字社佐賀県支部職員等 48人

〔講師〕 社会福祉法人氷見市社会福祉協議会

事務局次長兼地域福祉・ボランティア推進課長 森脇 俊二 氏

〔内容〕 ○講義「氷見市社協の被災者支援の取り組み」

（エ）災害ボランティアに関する情報共有会（共催：佐賀県県民協働課）

〔期日〕 令和6年5月29日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町社協職員、企業・NPO・県職員等 54人

〔内容〕 ○説明1 「災害ボランティアセンターについて」

○説明2 「災害時の三者連携について」

○説明3 「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)について」

（オ）社協が取り組む被災者支援活動についての研究会

【第1回】

〔期日〕 令和6年9月12日 〔会場〕 佐賀市保健福祉会館（ほほえみ館）

〔参加者〕 市町・県社協職員、県行政・SPF・日赤佐賀県支部職員等 28人

〔内容〕 ○協議「珠洲市災害VC応援派遣から学んだこと

～今後の佐賀県での被災者支援活動に活かしていくために～」

【第2回】

〔期日〕 令和7年3月18日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館「fukku」

〔参加者〕 県社協・県行政・SPF職員等 10人

〔内容〕 ○情報共有「災害福祉支援センター対応マニュアル」について

○意見交換

・災害時の被災者支援活動における県行政・SPF・県社協での
役割について

・平時における協働の仕組みづくりについて

【第3回】

〔期日〕 令和7年3月18日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館「fukku」

〔参加者〕 市町・県社協職員 9人

〔内容〕 ○情報共有「災害福祉支援センター対応マニュアル」について

○意見交換「効果的な支援活動のために備えておきたいこと」

イ．被災者支援活動のための体制整備

（ア）災害支援における四者連携促進に関する協定の締結

災害が多発、激甚化する中、災害時における被災者支援を効果的に実施するために、これまでの行政、社会福祉協議会、災害ボランティア団体の三者連携に加え、地域の企業等を含めた四者連携を推進するため、下記のとおり連携促進に関する協定を締結した。

〔協定締結団体〕 佐賀県、佐賀県社会福祉協議会、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）、
佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、
佐賀経済同友会、佐賀県経営者協会

〔協定締結式〕 令和 7 年 3 月 25 日 〔会場〕 グランデはがくれ（佐賀市）

（イ）災害福祉支援センター業務対応マニュアル（Ver. 1.0）の策定

甚大な被害を伴う自然災害等において、災害福祉支援センターが取り組む様々な業務を遅滞なくかつ効果的に遂行できるよう、本会の事業継続計画（BCP）と一体となった「業務対応マニュアル」を策定した。

（ウ）「災害福祉支援センター職員勉強会」の開催

〔期日〕 令和 6 年 7 月 9 日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 災害福祉支援センター（県社協・県共募）役職員 19 人

〔講師〕 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

まちづくりボランティアセンター主査 山崎 博之 氏

〔内容〕 ○講義「災害時の“支援者”として求められる役割を考える

～県社協職員・外部支援者としての思い～」

（エ）社協職員向け「kintone 活用に係る勉強会」の開催

県社協・市町社協職員に対して、「kintone」の仕組みや活用法等についてのオンライン勉強会を毎月 1 回開催し、有事の際に多くの社協職員が kintone を即座に使うことができる体制を強化した。

（オ）資機材ストックヤードの適切な管理運営

県内 2 か所（鳥栖市・大町町）に設置している災害時の資機材ストックヤードについて、保管庫を設置する法人・団体との協働のもと適切な管理を行った。

（カ）県・佐賀災害支援プラットフォームとの連携強化

佐賀県県民協働課、佐賀災害支援プラットフォーム（SPF）との定例会による情報共有や佐賀災害支援プラットフォーム主催の研修企画への参画等を通じて、県域での支援体制を強化した。



災害 VC 設置運営研修会の様子



災害 VC マネジメント研修会の様子



社協が取り組む被災者支援活動についての研究会の様子



市町行政・社協担当者情報共有会の様子



災害支援の四者連携促進に関する協定締結式の様子



災害福祉支援センター職員勉強会の様子

ウ. 「令和 6 年能登半島地震」被災地社協支援のための職員派遣調整

甚大な被害があった被災地の復興支援として、石川県社協並びに全社協からの要請により、石川県内の社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンター運営支援のため、県内の市町社協と連携して職員派遣を行った。

- 派遣先 珠洲市社会福祉協議会（石川県）
- 派遣期間 令和6年4月8日～12月18日
- 派遣者 15市町社協、県社協職員 延べ31人
- 活動内容 珠洲市災害ボランティアセンターの運営支援
（ボランティア活動マッチング、住民ニーズ把握等）
〔派遣内訳〕

No.	派遣期間	派遣人数	派遣社協
1	4/8(月)～4/14(日)	2人	県社協(2)
2	4/20(土)～4/26(金)	2人	神崎市・上峰町
3	5/2(木)～5/8(水)	3人	鹿島市・神崎市・みやき町
4	5/14(火)～5/20(月)	3人	武雄市(2)・太良町
5	6/3(月)～6/9(日)	3人	鳥栖市・小城市(2)
6	6/15(土)～6/21(金)	3人	佐賀市・大町町・江北町
7	6/27(木)～7/3(水)	3人	鳥栖市・神崎市・佐賀市
8	7/9(火)～7/15(月)	3人	佐賀市・鳥栖市・県社協
9	8/2(金)～8/8(木)	3人	唐津市・嬉野市・有田町
10	10/9(水)～10/14(月)	2人	みやき町・佐賀市
11	11/13(水)～11/18(月)	2人	佐賀市・伊万里市
12	12/12(木)～12/18(水)	2人	鹿島市・県社協



珠洲市災害 VC の様子（活動マッチング）



珠洲市災害 VC の様子（ニーズ受付等）

3. 地域住民に最も身近な相談相手となる民生委員・児童委員の活動支援

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、その力を十分に発揮できるよう、県民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員互助共励事業の運営や研修会の実施等を通じ、委員活動を支援した。

(1) 民生委員・児童委員活動の支援の強化

ア. 民生委員互助共励事業

(ア) 総合相談事業(心配ごと相談事業等) 相談員研修会の開催

- 〔期日〕 令和7年3月21日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館
- 〔参加者〕 各市町社協総合相談事業相談員等 25人
- 〔内容〕 ○講義「身近な法律トラブルを知る～知っておきたい法律知識～」
講師：江越法律事務所 弁護士・社会福祉士 江越 正嘉 氏

(イ) 民生委員互助事業(受付及び給付事務)

全国社会福祉協議会が、民生委員児童委員の互助と共励を基盤として、活動の充実振興を図り、もって地域福祉活動の推進に資することを目的として実施する「全国民生委員互助事業」に係る申請書等の受付及び給付の事務を行った。

■受付件数・給付金送金額 95件 1,209,000円

No.	種別			件数	金額(円)
1	公務	死亡弔慰	公務死亡	0	0
2		傷病見舞	公務傷害	7	270,000
3			公務疾病	0	0
4	一般給付	一般死亡弔慰	一般死亡	6	180,000
5			配偶者死亡	16	160,000
6		傷病見舞	療養2ヶ月未満	4	32,000
7			療養2ヶ月以上	53	530,000
8		災害見舞	全壊・大規模半壊	0	0
9			半壊・準半壊	0	0
10		退任慰労	在任3年を超える9年未満	5	15,000
11			在任9年以上15年未満	3	15,000
12			在任15年以上	1	7,000
計				95	1,209,000

(ウ) 全国民生委員児童委員互助共励指定民児協育成事業

単位民生委員・児童委員協議会2か所を指定し、民児協運営の充実と活動の強化を通じて、民生委員・児童委員活動の支援を行った。

〔指定民児協〕(2ヶ年) ○佐賀市久保田地区民児協 ○唐津市鏡地区民児協

〔助成額〕63,000円／協議会

イ. 民生委員・児童委員研修事業(県受託事業)

(ア) 単位民生委員児童委員協議会会長研修会の開催

〔期日〕 令和6年4月23日 〔会場〕 小城保健福祉センター 桜楽館

〔参加者〕 各単位民児協会長88人

〔内容〕 講義「単位民児協・単位民児協会長に期待される役割
～「主任児童委員」と「児童委員」の効果的な連携を可能にする単位民児協運営を考える～」
講師：九州大谷短期大学 福祉学科学科長・教授 中村 秀一 氏

(イ) 中堅民生委員児童委員研修会の開催

〔期日・会場〕 ①令和7年3月25日 唐津市文化体育館(唐津市)

②令和7年3月26日 メートプラザ佐賀(佐賀市)

〔参加者〕 民生委員・児童委員 459人(①132人・②327人)

〔内容〕 ○行政説明(県庁各課)
○講義「ヤングケアラーについての理解を深める」
講師：佐賀県 健康福祉部 こども家庭課
ヤングケアラー支援推進事業コーディネーター 川原 由加里 氏
武雄市役所 福祉課
福祉総務係・まるごと相談係 副主幹 坂口 貴生 氏

ウ. 民生委員・児童委員活動に関する広報活動

地域住民の身近な相談相手でもあり、社会福祉協議会にとっての地域福祉推進の重要なパートナーでもある「民生委員・児童委員」の存在や活動について、多くの県民に知っていただき、今後の委員活動の活性化、ひいては地域福祉の充実に繋ぐことができるよう、「民生委員・児童委員活動紹介パネル展」を開催した。

〔期日・会場〕令和6年4月16日～25日 佐賀県庁1階 県民ホール

エ. 佐賀県民生委員児童委員協議会の設置運営

本会に事務局を置く佐賀県民生委員児童委員協議会の運営支援を通じて、県内民生委員活動の充実・活性化を図った。



単位民児協会会長研修の様子



中堅民生委員研修の様子



総合相談事業相談員研修の様子



活動紹介パネル展の様子

【課題分析・今後の取り組み】

国においては、2020年代の初頭を目途に「地域共生社会」の全面展開を目指すとしており、地域福祉推進の理念として、支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者による把握及び関係機関との連携等による解決を図ることを目指した包括的な支援体制の整備が求められている。

この包括的な支援体制整備の具体的な方策として、重層的支援体制整備事業の創設等を包含した令和3年4月から改正社会福祉法が施行され、「地域福祉」が「施策化」されたことにより、今後は、社協以外の多様な主体が地域福祉の担い手となることも見込まれる。

社協が今後も地域福祉活動推進の中核として、その役割を果たし、地域住民からの期待に応えていくためには、身近な圏域における住民主体による福祉活動の推進と支援、市町における包括的相談支援体制への参画をより一層積極的に進めていく必要がある。

市町社協の適正な法人運営や職員一人ひとりの力量向上等を図るため、今後も市町社協が抱える様々な課題を的確に把握するとともに、市町社協が今後取り組むべき活動の方向性や実践課題の解決、求められる役割等について研鑽を深めることができるよう効果的な研修等の開催等、支援の取り組みを強化していく。

また、福祉に対する子どもたちの関心を高め、地域活動への参加を通して子どもたちの人間形成に資することができるよう、より効果的な福祉教育の取り組みを更に充実させていく必要がある。福祉教育の実践においては、市町社協における取り組み内容についての提案力等が求められるため、今後も、福祉教育実践の課題解決の方策を協議しながら、より効果的な実践プログラムについての検討等を行うこととする。

災害時には被災地の市町社協等が災害ボランティアセンターの設置・運営を通して、被災された地域住民の生活復旧のための支援活動を行うことが当然のこととして認識されるようになった。有事の際に、適切かつ効果的に支援活動に取り組むことができるよう、令和6年4月に設置した災害福祉支援センターの体制強化を進め、社協職員の力量向上、行政やCSO、企業等との連携体制の強化等支援の取り組みをより一層強化していく。

さらには、地域住民が抱える課題が多様化、深刻化する中であって、自らも地域の一員である民生委員・児童委員の日ごろの活動での「気づき」への期待は大きい。

一方、災害時の避難行動要支援者への支援など、業務量の拡大や新たに担うべき役割の増加などにより、民生委員・児童委員活動においては様々な悩み等を抱えながら委員活動に取り組まれている委員も多い。

民生委員・児童委員が地域福祉の中核として、今後もその力を十分にできるように、民生委員・児童委員に対する社会的理解を進め、活動しやすい環境の整備を進めていくためのより一層の取り組みが課題である。引き続き、佐賀県民生委員児童委員協議会や民生委員互助共励事業の運営等を通じて、委員活動を支援していく。

2 一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進

【事業支出計 1,600,495,765 円】

1. 低所得世帯に対する資金貸付と相談援助の強化

(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進

ア. 生活福祉資金貸付事業

(ア) 貸付状況

(単位：円)

資金種類	福祉資金		教育支援資金		合計	
市町名	件数	金額	件数	金額	件数	金額
佐賀市	11	3,025,423	5	5,204,000	16	8,229,423
唐津市	1	56,000			1	56,000
鳥栖市	4	393,000	5	2,394,500	9	2,787,500
伊万里市	1	100,000	2	2,288,000	3	2,388,000
鹿島市			1	1,284,800	1	1,284,800
小城市	2	200,000			2	200,000
神埼市	1	55,750			1	55,750
基山町	1	100,000			1	100,000
上峰町	1	32,890			1	32,890
みやき町	3	1,734,628			3	1,734,628
大町町	1	2,500,000			1	2,500,000
計	26	8,197,691	13	11,171,300	39	19,368,991

(イ) 償還状況（令和4年度～令和6年度）

a 生活福祉資金（本則）

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R4	期限内	当年度	4,280,663	3,552,573	728,090	82.99%
		過年度	2,057,043	625,440	1,431,603	30.40%
	期限後		114,099,417	4,787,414	109,312,003	4.20%
	合計		120,437,123	8,965,427	111,471,696	7.44%
R5	期限内	当年度	4,957,330	4,092,220	865,110	83.55%
		過年度	1,258,743	346,220	912,523	27.51%
	期限後		110,654,231	3,015,169	107,639,062	2.72%
	合計		116,870,304	7,453,609	109,416,695	6.38%
R6	期限内	当年度	4,611,428	3,926,068	685,360	85.14%
		過年度	1,053,203	748,700	304,503	71.09%
	期限後		108,844,082	3,740,351	105,103,731	3.44%
	合計		114,508,713	8,415,119	106,093,594	7.35%

※償還完了件数 43 件 償還免除件数 31 件（元金 11,437,764 円 貸付利子 955,450 円
延滞利子 537,158 円 合計 12,930,372 円）

b コロナ特例貸付

(単位：円)

年度	区分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R4	期限内	当年度	1,413,546,108	44,390,456	1,369,155,652	3.14%
		過年度	40,386	0	40,386	0.00%
	期限後		0	0	0	- %
	合計		1,413,586,494	44,390,456	1,369,196,038	3.14%
R5	期限内	当年度	1,025,884,896	156,371,491	869,513,405	15.24%
		過年度	57,136,275	17,794,031	39,342,244	31.14%
	期限後		449,137	0	449,137	0.00%
	合計		1,083,470,308	174,165,522	909,304,786	16.07%
R6	期限内	当年度	737,942,354	113,887,321	624,055,033	15.43%
		過年度	119,651,582	31,124,938	88,526,644	26.01%
	期限後		275,657,526	8,756,112	266,901,414	3.18%
	合計		1,133,251,462	153,768,371	979,483,091	13.57%

※償還完了件数 2,008 件（内免除 1,120 件含む）

※R6 年度の期限内/当年度の「償還計画額」と「償還滞納額」には、判定及び任意免除とした 517,220,983 円を含む。

イ. 要保護世帯向け不動産担保型生活資金

貸付継続 1 件貸付送金中

資金種類	貸付件数 (累計)	R6 貸付件数	R5 貸付決定金 額 (円)	送金中 件数
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	9	1	0	1

貸付終了 8 件
内訳

- 3 件 借受人死亡の為、貸付終了 相続人不在のため競売により返済
- 1 件 借受人死亡の為、貸付終了 相続人より償還完了
- 1 件 借受人死亡の為、貸付終了 相続人による相続放棄の途中で
- 2 件 借受人生存 貸付限度額到達の為、送金終了 債権管理中
- 1 件 借受人死亡の為、貸付終了 相続人より償還手続き中

ウ. 臨時特例つなぎ資金

資金名	貸付件数(累計)	R6 貸付件数	債権管理件数
臨時特例つなぎ資金	55	0	8

(単位：円)

年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R4	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%

年度	区 分		償還計画額	償還実績額	償還滞納額	償還率
R5	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%
R6	期限内	当年度	0	0	0	- %
		過年度	0	0	0	- %
	期限後		444,260	0	444,260	0.00%
	合計		444,260	0	444,260	0.00%

償還免除 1 件 20,060 円

エ. 運営委員会、研修会の開催

(ア) 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 (6 回開催)

委員会	令和 6 年 4 月 30 日	令和 6 年 12 月 12 日
	令和 6 年 7 月 18 日	令和 7 年 1 月 22 日
	令和 6 年 10 月 10 日	令和 7 年 3 月 18 日

※3 月 18 日は全体会、他は小委員会

(イ) 市町社会福祉協議会会議、研修会の開催

市町社協地域福祉担当者連絡会議

(臨時) 期日／場所：令和 6 年 4 月 17 日／県社会福祉会館 (2 階大研修室)

内 容：・特例貸付におけるフォローアップ支援について
・意見交換

(ウ) 会議等への参加

全国社会福祉協議会の主催で計画されていた会議・研修等に参加し、生活福祉資金の在り方や国の動向等の情報収集を行い、市町社協に情報の提供を行った。

- a. 令和 6 年度 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会
期日／場所：令和 6 年 7 月 4 日～5 日／全社協 会議室
- b. 九州ブロック生活福祉資金担当職員研究協議会
期日／場所：令和 6 年 9 月 19 日～20 日／沖縄県社協
- c. 令和 6 年度全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会
期日／場所：令和 6 年 10 月 24 日～25 日／全社協 会議室
- d. 令和 6 年度 新たな貸付事業担当職員連絡会議
期日／場所：令和 6 年 10 月 25 日／全社協 会議室
- e. 令和 6 年度第 2 回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会
期日／場所：令和 7 年 2 月 19 日／ウェブ形式

オ. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す、ひとり親家庭の親を対象に入学準備金及び就職準備金を貸付け、修学の支援及び自立の促進を図った。

(ア) 貸付実績

(単位：円)

年度	貸付区分	件数	貸付決定額
令和5年度	入学準備金 500,000 円 (上限)	5	2,309,396
	就職準備金 200,000 円 (上限)	1	200,000
	住宅支援資金 480,000 円 (上限)	89	33,574,700
	計	95	36,084,096
令和6年度	入学準備金 500,000 円 (上限)	3	1,183,580
	就職準備金 200,000 円 (上限)	4	800,000
	住宅支援資金 480,000 円 (上限)	41	20,750,800
	計	48	22,734,380
累計 (平成28年度～令和5年度)		416	164,489,311

(イ) 返還者累計

26 人 (理由：養成校自主退学、ハローワーク専門実践給付金併用による返還、当該資格外就職など)

カ. 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

児童養護施設等を退所者及び里親委託解除された者が進学や就職をし、自立した生活が出来るよう自立支援資金の貸付を行った。

(ア) 貸付実績

(単位：円)

年 度	貸付区分	件数	貸付決定額
令和5年度	生活支援費 (月額 50,000 円上限)	4	9,000,000
	家賃支援費 (住宅扶助額を限度)	4	5,473,200
	資格取得支援費 (250,000 円上限)	2	463,740
	計	10	14,936,940
令和6年度	生活支援費 (月額 50,000 円上限)	11	6,200,000
	家賃支援費 (住宅扶助額を限度)	11	3,734,400
	資格取得支援費 (250,000 円上限)	2	497,080
	計	24	10,431,480
累計 (平成28年度～令和6年度)		75	61,440,688

(イ) 返還者累計

5 人 (理由：大学退学、資格未取得など)

（２）相談支援の充実と債権管理の強化

ア．相談支援機関との連携

本会及び市町社協、自立相談支援機関、福祉事務所、児童相談所、ファミリーホーム等の関係機関と連携した相談調整

（ア）相談支援の充実

a．生活福祉資金等貸付事業 相談件数

市町社協：3,978件 県社協：316件 コールセンター：944件 計 5,238件

b．ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 相談件数 140件

c．児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 相談件数 19件 合計 5,397件

（イ）免除処理実施件数 1,154件（本則34件、特例1,120件）

（ウ）債務者等の自己破産等申立件数 113件（本則2件、特例111件）

2 住み慣れた地域での安心した暮らしを保障するため、一人ひとりの権利を擁護する取り組みの推進

全ての地域住民が、自らの意思により、自分らしく暮らし続けることができるよう、次のとおり県社協及び各市町社協における権利擁護に関する取組を推進した。

（１）福祉サービス利用援助事業の実施による権利擁護の推進（あんしんサポート事業）

認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方が、適切に介護サービス等を利用しながら、安心して生活が送れるように、各種福祉サービスの利用のための手続き等の支援や、日常生活に要する金銭管理等の支援を行う「福祉サービス利用援助事業」を実施した。

ア．市町社協への事業委託による福祉サービス利用援助事業の実施

（ア）相談・問合せ件数〔各年度3月31日現在〕 単位：件

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者	認知症高齢者	5,058	4,122	3,803
	知的障害者	5,300	5,572	4,878
	精神障害者	8,741	8,063	7,002
	その他	459	387	296
合 計		19,558	18,144	15,979

（イ）新規契約締結件数〔各年度3月31日現在〕 単位：件

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者	認知症高齢者	40(6)	42(16)	37(19)
	知的障害者	20(2)	16(2)	23(9)
	精神障害者	31(19)	24(15)	21(13)
	その他	0(0)	0(0)	0(0)
合 計		91(27)	82(33)	81(41)

※（ ）内は生活保護受給者数

(ウ) 現契約締結件数〔各年度3月31日現在〕

単位：件

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分				
対象者	認知症高齢者	138(39)	147(51)	138(56)
	知的障害者	119(33)	125(33)	139(36)
	精神障害者	139(77)	145(77)	143(75)
	その他	8(4)	5(3)	5(2)
合 計		404(153)	422(164)	425(169)

※()内は生活保護受給者数

イ. 契約締結審査会の開催

新規利用契約及び解約に際し、利用者の契約能力並びに必要な支援について、専門的見地から審査を行う契約締結審査会を開催した。

○審査会委員 5人

精神科医、弁護士、社会福祉士、障害者就労支援事業所管理者、学識経験者(県保健福祉事務所長)

○開催状況

回	開催日	審査件数(単位：件)		(参考) 審査対象
		新規契約	解約	
第1回	令和6年 4月10日	11	9	1月16日～3月15日契約分
第2回	令和6年 6月12日	19	12	3月16日～5月15日契約分
第3回	令和6年 8月21日	19	15	5月16日～7月15日契約分
第4回	令和6年10月9日	11	7	7月16日～9月15日契約分
第5回	令和6年12月11日	9	9	9月16日～11月15日契約分
第6回	令和7年 2月12日	6	12	11月16日～1月15日契約分
計		75	64	

ウ. 福祉サービス利用援助事業従事者等に対する会議・研修会の開催

(ア) 市町社協専門員等連絡会議

福祉サービス利用援助事業を円滑かつ効果的に運用していくために、市町社協の専門員並びに担当職員の業務の効率化と平準化を図ることを目的に開催した。

〔期日〕 令和6年7月3日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町社協専門員 36人

〔内容〕 ○福祉サービス利用援助事業の適正な運営及び事務処理上の留意点等について
○情報共有・協議

(イ) 福祉サービス利用援助事業 専門員研修会

福祉サービス利用援助事業の円滑かつ効果的な運用を図るため、専門員に必要な権利擁護および相談援助の視点並びに本事業の推進に必要な知識と技術の習得を目的に開催した。

〔期日〕 令和7年3月19日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 市町社協 専門員 25人

〔内容〕 ○講義 「精神障害を抱える方への対応や意思決定支援について」

講師 早津江病院 院長 松永 高政 氏

○相談援助件数の計上方法についての説明

○市町社協間意見交換

(ウ) 福祉サービス利用援助事業 生活支援員研修会

生活支援員が専門員と共に適切な事業運営を行うために必要な権利擁護並びに相談援助の基本的な視点を学ぶことを目的に開催した。

〔期日〕 令和7年3月11日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 市町社協 生活支援員及び専門員 66人

〔内容〕 ○講義「対人支援と認知症の理解について」

講師：社会福祉士事務所 心悦 代表 認定社会福祉士 山口 敏伸氏

○実践報告「認知症一人暮らし高齢者への支援について」

報告者：佐賀市社協 専門員 宮島 優奈 氏、生活支援員 家中 清香 氏

助言者：社会福祉士事務所 心悦 代表 認定社会福祉士 山口 敏伸氏

エ. 福祉サービス利用援助事業実地検査の実施

福祉サービス利用援助事業に係る委託事業の適正な実施状況の確認のため、町社協を訪問し実施状況や内部牽制体制の確認等を行った。

社協名	実施日	社協名	実施日	社協名	実施日
吉野ヶ里町	10月30日	玄海町	10月24日	江北町	10月15日
基山町	11月6日	有田町	11月18日	白石町	10月10日
上峰町	11月6日	大町町	10月23日	太良町	11月1日
みやき町	10月30日				

(2) 権利擁護事業の推進

ア. 法人後見事業に関する勉強会の実施

〔期日〕 令和6年10月18日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 玄海町社協職員 2人

〔内容〕 法人後見事業実施社協（みやき町社協）からの実務内容等説明

イ. 権利擁護に関する勉強会の実施

【第1回】

〔期日〕 令和6年7月19日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町社協職員 19人

〔内容〕 ○講義 「成年後見制度の理解と利用に向けた支援について」

○グループワーク「成年後見制度の申立て支援」を考える

講師：江越法律事務所 弁護士 江越 正嘉 氏

【第2回】

〔期日〕 令和6年9月19日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔参加者〕 市町社協職員 21人

〔内容〕 ○講義「相談支援における意思決定支援と各制度の利用について」

「成年後見実務（開始～終結までの後見事務）」

○グループワーク「相談支援（制度選択含む）および後見実務における

意思決定支援」を考える

講師：江越法律事務所 弁護士 江越 正嘉 氏

ウ. 「中核機関」設置社協間情報共有会議の開催

〔期日〕 令和6年6月4日 〔会場〕 佐賀県社会福祉会館

〔対象者〕 市町社協職員 21人

〔内容〕 ○実践報告「佐賀市成年後見センターの取り組みについて」

佐賀市成年後見センター（佐賀市社協） 濱野 将彰 氏

○情報共有

(3) 社協における権利擁護に関する情報収集・情報提供

ア. 会議・研修等への参加

- 都道府県・指定都市社協 日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長会議
令和6年6月5日／全社協（東京都）
- 佐賀市権利擁護ネットワーク構築におけるネットワーク会議
令和6年7月5日／佐賀市役所
- 家事関係機関との連絡協議会
令和6年10月16日／オンライン



福祉サービス利用援助事業市町
社協専門員等連絡会議の様子



権利擁護に関する勉強会の様子

【課題分析・今後の取り組み等】

コロナ感染の影響が落ち着いたが物価高騰等の影響により本則の貸付相談が増えている状況。その中でコロナ特例貸付の償還免除世帯からの新規貸付相談も増えているが、単にコロナ特例貸付の償還免除世帯への貸付はできないと安易に断るのではなく、市町社協において丁寧に生活状況を聞き取っていただき貸付けることで生活の安定が見込める世帯に対しては貸付を実行した。

様々な課題を抱えた世帯に対し、資金貸付の相談のみで終わることなく、生活の安定や自立に向けた必要な助言等を市町社協に行い、生活自立支援センターや民生委員、福祉事務所、児童相談所等と連携し、他の福祉サービス等へ繋ぐフォローアップ支援を今後も継続していく。ICTを整備し市町社協と容易に情報共有できるよう体制を整備した。

借受人のみの生活課題だけでなく、その世帯の親や子ども等が抱える課題も多くあり、世帯を丸ごと支えていく必要があり、県社協の総合力で支援できるようフォローアップ支援チームを発足（令和7年2月）。市町社協及び関係機関と連携し、複雑且つ困難な課題の解決に向けた取り組みを開始した。

令和4年7月からコールセンターを設置し、償還免除や猶予・少額返済、償還に関して周知を図ると共に、県社協と市町社協、コールセンターの役割分担を行い借受人からの相談や各種手続きの支援を実施した。なお、コールセンターの電話対応の件数も減少してきたことから、令和7年度よりコールセンターを閉鎖し本会で直接対応していく予定としている。

生活福祉資金の市町社協事務委託費については、緊急小口資金等特例貸付の借受人世帯に対するフォローアップ支援に対応いただくため、人口や受付件数に応じた通常の事務委託費の他に特例貸付の貸付件数に応じた事務費を交付した。引き続き市町社協と連携し、個別相談や訪問活動等の支援を継続していくこととしている。

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金（月額上限40,000円×12ヵ月）については、令和5年度の204人をピークに令和6年度は108人の貸付人数となり落ち着きを見せている。なお、令和7年度より住宅支援資金の月額上限が70,000円に拡充され、対象者の家賃をほぼ本資金で賄えるものと思われる。

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業においては、自立のための生活費や家賃の貸付支援を行っているが、大学等を退学した者や車の免許を取得出来なかった者など、目的を達成できなかった借受人に対しフォローアップ支援を行う仕組みが必要と思われる。

認知症、知的障害その他精神上の障害があることにより、財産の管理や日常生活等に支障があ

る方たちを社会全体で支え合うことは地域福祉権利擁護の根幹であり、地域共生社会の実現に資することであるとされている。

そのような方々が、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを実現する上において、福祉サービス利用援助事業の利用ニーズは今後ますます増加していくことが見込まれており、安定的な事業継続に努める。また、福祉サービス利用援助事業の利用者であっても、判断能力の低下の状況を見極め、必要がある場合は成年後見制度の利用に適切につなぐことができるよう、各社協における権利擁護に関する総合的な相談支援体制の整備を推進していく。

3 地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進

【事業支出計 279, 778, 339 円】

1. 福祉サービス事業従事者の確保・養成・定着の推進

(1) 求職者支援機能の強化

ア. 福祉人材センター運営事業

福祉人材の養成・確保の効率的推進や専門的な相談機能の強化がさらに求められる中、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図るための事業を展開した。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業

a. 職業紹介業務の実施

(人)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	前年比 (B/A)
求職登録者数 (人)	120	165	125	75.8%
新規求人件数 (件)	1,336	1,430	1,523	106.5%
新規求人数 (人)	2,436	2,652	2,832	106.8%
採用数 (人)	44	58	50	86.2%
ハローワーク出張相談件数	74	77	101	131.2%

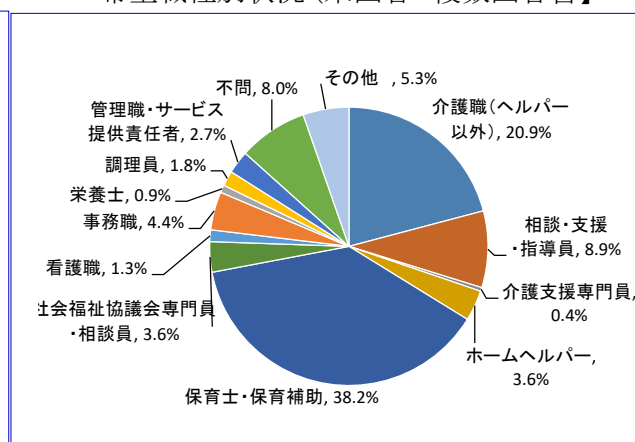
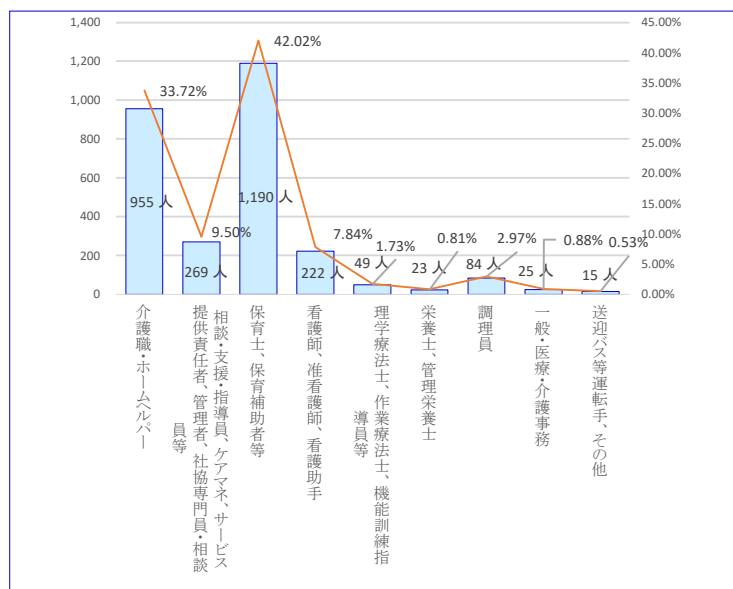
※求職者（介護福祉士・保育士修学資金利用 養成校学生）支援

貸付種類	取得資格をもって県内従事 / 全体
介護福祉士修学資金	59 人 / 63 人 (令和 6 年 3 月卒業者)
保育士修学資金	77 人 / 78 人 (令和 6 年 3 月卒業者)

b. 新規求人数の状況 2,832 人内訳

c. 有効求職者（本会登録者：3 月末 193 人）

希望職種別状況（未回答・複数回答含）



※介護職 33.72%、保育士等 42.02%、相談員等 9.5%

d. COOL システムによる求人・求職業務の管理、充実

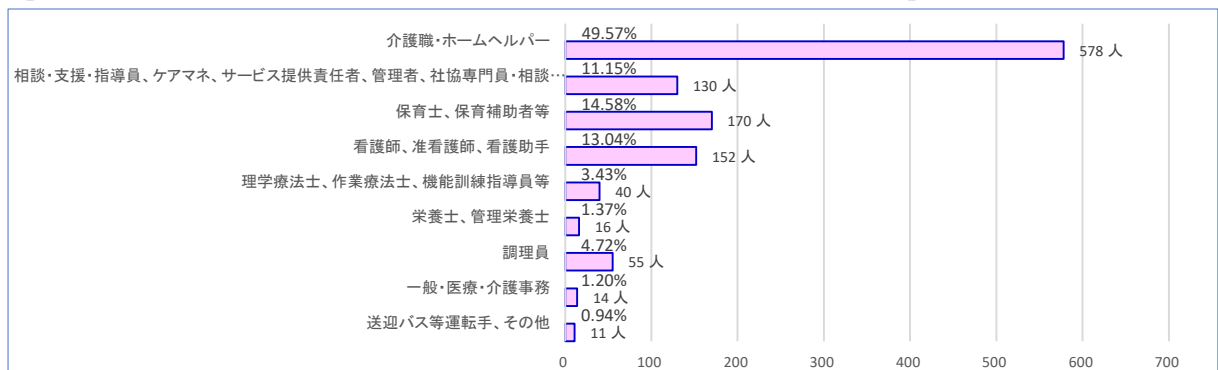
(イ) 人材確保事業

a. 福祉の仕事合同就職面談会の開催 ・ハローワーク佐賀との共催実施 (単位：人)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	7月13日	2月9日	7月20日	2月7日	7月5日	2月6日
会 場	SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館		SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館	
参加事業所	50 事業所	50 事業所	50 事業所	50 事業所	60 事業所	60 事業所
求職者来場者数(人)	89	69	123	71	95	72
求人件数(件)	318	358	309	345	328	379
求人数(人)	517	533	519	604	524	642
採用数(人)	14	11	16	16	11	11



【合同就職面談会参加求人事業所 求人職種の割合 第1回、第2回計】



b 福祉の職場説明会・就職フェアの開催

福祉・介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会

開催日：令和6年11月11日

会 場：市村清メディカルコミュニティセンター
(みやき町)

参加事業所：6 法人・事業所 / 来場者数：26 人

求職者数：13 人 / 面談者数：延べ 15 人

※自立支援訪問型サービス従事者養成研修受講者全員に資料配布・説明



c 福祉の職場 WEB サイト「福祉の職場さがちゃんねる」による情報提供

・事業所の特徴や魅力等記載の事業所 PR シート、求職者に役立つ情報等掲載

(ウ) 福祉従事者研修・福祉資格取得方法等情報提供

- a. 求人・求職情報・施設案内・資格取得方法・福祉研修案内、相談
- b. 施設における人材確保支援、求職者への求人情報提供の強化

(エ) 介護福祉士の資格等の届出制度の周知

介護の資格をもった方に効果的な支援を行い、介護分野の人手不足解消（人材確保、定着）につなげるため、平成 29 年 4 月から開始された「介護の資格届出制度」について、求職者、求人事業所等への制度周知を行うとともに、介護関係研修・講座受講者等、届出対象者への制度利用の促進を図った。

・届出者数

令和 3 年 3 月末	令和 4 年 3 月末	令和 5 年 3 月末	令和 6 年 3 月末	令和 7 年 3 月末
105 人	120 人	139 人	167 人	183 人

- ・ 本会介護福祉士修学資金等貸付利用者、本会福祉従事者研修受講者に対し案内

(オ) 運営委員会の開催

福祉人材センターの事業運営を円滑且つ効果的に実施できるよう委員会を開催

開催日：令和 7 年 3 月 10 日 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

(カ) 福祉人材確保関係会議・研修等参加 （開催日順）

福祉人材センター業務・法令研修（WEB）	令和 6 年 4 月 19 日	職員 1 人
福祉人材情報システム研修会（アーカイブ配信）	令和 6 年 4 月 22 日～ 令和 7 年 3 月 28 日	職員 2 人
九州ブロック福祉人材センター及び 社会福祉研修実施機関連絡会議（長崎県）	令和 6 年 9 月 9 日・10 日	職員 2 人
福祉人材センター全国連絡会議（東京都）	令和 6 年 9 月 19 日、20 日	職員 1 人
介護労働懇談会（佐賀市）	令和 6 年 9 月 2 日	職員 1 人
介護ロボットプラットフォーム事業セミナー（佐賀市） ・介護現場におけるテクノロジーを活用した生産性向上の取り組みセミナー ・介護事業所における生産性向上の取り組み；伴走支援モデル事業所成果報告会	令和 6 年 8 月 2 日 令和 7 年 2 月 14 日	職員 1 人 職員 1 人

イ. 保育士・保育所支援センター運営事業

佐賀県保育士保育所支援センターでは、県内において質の高い保育人材を安定的に確保する観点から、保育士の専門性向上とともに、潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援を行い、保育所等の求職者にあった職場の開拓や相談支援、マッチング支援事業を実施した。

(ア) 求職者と雇用者のニーズ調整や相談支援等

求人・求職状況及び相談支援の実績

項 目	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	前年比 (B/A)
保育所相談	216 件	488 件	355 件	72.5%
保育士求人件数	298 件	423 件	422 件	99.8%
保育士求人数	618 人	880 人	909 人	142.3%
保育士求職相談数	425 件	677 件	625 件	103.3%
保育士求職登録者数	67 件	120 人	78 人	65.0%
保育士採用者数	21 人 センター15 人 フェア 1 人 その他 5 人	27 人 センター22 人 フェア 1 人 その他 4 人	23 人 センター21 人 その他 2 人	85.2%

※「その他」は、当センターの紹介状未発行で採用になった方
(求職相談受付や見学同行等を行ったが、ハローワークの紹介状で採用等)

(イ) 保育のおしごとフェアの開催

保育の仕事に関心のある方を対象として、仕事内容、資格、就職に関する情報提供と事業所の人事担当者と直接、個別に面談を行う機会を設けることにより、保育の現場に対する理解を深めるとともに人材確保の促進を図った。

(第1回)

開催日：令和6年7月20日
会 場：九州龍谷短期大学（鳥栖市）
参加事業所：24 事業所
来場者数：41 人（一般6 人、学生35 人）
面談者数：41 人 総面談者数：73 人

※同日開催計画の「保育士復職支援セミナー」については、
事前申込者の当日キャンセル等もあり参加実績なし

(第2回)

開催日：令和7年2月22日
会 場：佐賀県社会福祉会館（佐賀市）
参加事業所：32 事業所
来場者数：26 人（一般23 人、学生2 人、高校生1 人）
面談者数：26 人 総面談者数：79 人



(ウ) 保育所見学会の開催

a. 「保育所等見学会」（期間設定型）の開催

通年での求職者希望の個別での保育所見学とは別に、約1ヵ月間集中して見学会として開催し、保育の仕事に関心のある方に広く保育士の仕事を見てもらい、保育の現場に対する理解を深めるとともに、人材確保の促進を図った。

開催期間 令和6年8月1日～9月13日
 開催場所 県内保育所・認定こども園・小規模保育園
 参加事業所



	合計	保育所	認定こども園	小規模保育園
参加事業所数	64 件	20 件	36 件	8 件
見学希望があった事業所数	21 件	4 件	11 件	6 件

見学実施した参加者

延べ 39 人 実人員 26 人	一般	大学・短大生	高校生
	8 人	5 人（県内校 3、県外校 2）	13 人
参加学生 学校人 ※順不同	佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学、福岡こども短期大学、福岡ホスピタリティアカデミー、唐津西高等学校、神埼清明高等学校、鹿島高校大手門学舎、白石高校普通科キャンパス、佐賀農業高校		

※一般見学参加申込者 8 人の内訳（保育士資格あり 6 人、子育て支援員 1 人、資格なし 1 人）

- b. 「保育所等見学会」来所相談等求職者の保育所見学支援
 求職者と同行し、保育所の見学ともに施設概要を学んだ。

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育所見学会	101 回（56 回）	172 回（81 回）	96 回（39 回）
見学参加者総数	101 人（56 人）	172 人（81 人）	98 人（39 人）
見学者数	70 人（44 人）	74 人（40 人）	72 人（26 人）
採用数	10 人	18 人	20 人

※（ ）内数値 a 「保育所等見学会」含む

（エ）保育士就労体験活動の推進

「保育所体験会」の実施

求職者に各園の様子を直接見て、体験してもらい、仕事への不安を和らげ、就職先を見つけるきっかけづくりを行う。 保育所体験：1 件（延べ 1 人）

（オ）保育士養成校と連携した学生の保育士就職支援

先輩保育者と養成校学生との交流・説明会の開催

開催日：令和6年12月13日

会 場：西九州大学佐賀キャンパス

参加者：西九州大学子ども学科の学生 49 人

先輩保育者※ 13 人

※西九州大学卒業後 1～10 年以内で、県内保育所等に勤務する方



（カ）県内保育所等への訪問活動

保育士求人の開拓及び保育士養成校への事業周知を目的に訪問を実施した。

- ・県内保育所 57 件（前年度 73 件）を訪問し、求人開拓を実施
- ・県内大学・短大（3 ヶ所 延べ 6 回）を訪問し、就職フェアや保育士支援セミナー等センター事業周知、参加案内、協力依頼を行った。

(キ) 佐賀公共職業安定所（ハローワーク佐賀）での保育士・保育所支援センター出張相談

a. 佐賀公共職業安定所は保育士関係に特化した相談の実施

毎月第3木曜日 10:00～15:00

b. その他、県内5か所の公共職業安定所では福祉人材センターと連携し、保育士も含む福祉全般の相談（月1回）を実施。

(ク) 関係機関就職フェア等での相談コーナー設置

保育士支援コーディネーターが参加し保育の仕事相談を実施した。

期日	内容	会場	主催・委託
令和6年7月5日	第1回福祉のお仕事合同就職面談会	SAGA サンライズパーク SAGA プラザ 総合体育館	ハローワーク佐賀 県社協
令和7年2月6日	第2回福祉のお仕事合同就職面談会		ハローワーク佐賀 県社協



(ケ) 広報活動

センター紹介や事業告知等の広報活動の展開

- ・SNS 広告発信・新聞、センターホームページ、タウン誌等への広告掲載
- ・LINE 相談窓口設定（登録 239 人）・保育所PRシート集作成（ホームページ掲載）

(コ) 事業委員会の開催

センター事業の運営を円滑且つ効果的に実施できるよう事業委員会を開催

【第1回】令和6年10月24日 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

【第2回】令和7年3月10日 佐賀県社会福祉会館「Fukku」

ウ. 福祉・介護人材マッチング支援事業

少子高齢化社会がさらに進み、介護や保育を中心とする福祉人材確保・定着促進が急務となってきた中、福祉・介護人材分野に従事しようとされる求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着に向けた支援を行った。

(ア) 福祉人材無料職業紹介事業（キャリア支援専門員就業相談等）の充実強化

a. キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施

- (a) 福祉人材センター窓口相談（来所、電話、FAX、メール、LINE） : 1,313 件
- (b) 合同就職面接会等主催事業、関係機関就職フェア等での相談（来所） : 57 件
- (c) 各福祉事業所及び福祉人材養成校の巡回訪問・相談・情報提供
- (d) 福祉人材コーナー未設置の各ハローワークでの出張相談 : 月1回実施

《出張相談実績》

※佐賀公共職業安定所は、保育関係のみ

(単位：人)

出張先	相談曜日 時間	R4 年度 相談件数	R5 年度 相談件数 (A)	R6 年度 相談件数 (B)	前年比 (B-A)
佐賀公共職業安定所	第3 木曜日 10 時～15 時	31	32	26	△6
唐津公共職業安定所	第2 火曜日 10 時半～15 時	9	11	10	△1
鳥栖公共職業安定所	第4 月曜日 10 時～15 時	7	13	20	7
伊万里公共職業安定所	第1 月曜日 10 時半～15 時	11	7	10	3
武雄公共職業安定所	第4 木曜日 10 時～15 時	8	9	13	4
鹿島公共職業安定所	第4 火曜日 10 時～15 時	8	5	22	17
出張相談：71 回※2 月末	合 計	74	77	101	24

b. 関係機関（養成施設・団体等）との連携

・県内養成施設等での説明（福祉人材確保・定着に関する説明、福祉人材センター事業説明等）

(単位：人)

No.	開催日	関係機関・団体等	事業内容	開催地	参加 人数	相談 人数
1	5 月 14 日	佐賀県高等学校教育研究会 福祉部会	総会・研修・情報交換会	佐賀市	10	
2	10 月 25 日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護労働講習「就職ガイダンス」 (介護福祉士実務者研修含)	佐賀市	32	5
3	11 月 11 日	ハローワーク唐津	介護就職デイ	唐津市	18	－
4	12 月 19 日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護の入門的研修	佐賀市	40	－
5	12 月 22 日	介護労働安定センター 佐賀支部	介護の入門的研修	伊万里市	30	－
・関係機関就職フェア等での相談コーナー設置（保育士保育所支援センター関係再掲含む。）						
No.	開催日	関係機関・団体等	事業内容	開催地	参加 人数	相談 人数
1	7 月 5 日	福祉のお仕事合同就職面談会：ハローワーク佐賀・県社協		佐賀市	95	4
2	8 月 10 日	西九州大学短期大学部オープンキャンパス		佐賀市	—	7
3	9 月 14 日	西九州大学グループ3 校合同オープンキャンパス		佐賀市	—	1
4	9 月 22 日	子育て応援イベント Hug っと：佐賀県・佐賀新聞サービス		佐賀市	—	11
5	11 月 10 日	さが介護・健康・福祉フェア：佐賀県・佐賀新聞サービス		小城市	—	12
6	11 月 23 日	249 わくわくフェスタ ：西九州大学短期大学部ワイヤー佐賀編集室		佐賀市	—	4
7	2 月 6 日	福祉のお仕事合同就職面談会：ハローワーク佐賀・県社協		佐賀市	72	7
8	3 月 22 日	西九州大学短期大学部3 校合同オープンキャンパス		佐賀市	—	2
合 計（前年度 連携件数 7 件／相談者数 36 人）					297	53

(イ) 介護のお仕事フェア等の開催 (再掲)

介護人材の確保のため、介護サービス事業所に就職を希望する方への就職支援として開催

・鳥栖三養基地区介護の仕事就職相談会

開催日：令和6年11月11日

会 場：市村清メディカルコミュニティセンター
(みやき町)

参加事業所：6 法人・事業所 / 来場者数：26 人

求職者数 : 13 人 / 面談者数：延べ 15 人

※自立支援訪問型サービス従事者養成研修受講者全員に資料配布・説明



(ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業

佐賀県高校生介護技術コンテストとの共催セミナー（高校生福祉セミナー）の開催

高校卒業後に福祉系大学等に進学・卒業後に、福祉・介護の仕事を目指している高校生を対象に、パネルディスカッション、同時開催の介護技術コンテストをとおして、福祉・介護の魅力を伝えることを目的に開催

共 催：佐賀県高等学校教育研究会福祉部会、西九州大学健康福祉学部社会福祉学科

開催日：令和6年6月15日

会 場：佐賀県社会福祉会館「Fukku」

参加者：高校生 137 人

参加校：県内 10 高校

(神埼清明、嬉野、唐津青翔、牛津、多久、北陵、佐賀女子、佐賀東、小城、厳木)

内 容：パネルディスカッション

「福祉の仕事の多様性と求められる役割 ～先輩方からのメッセージ～」

福祉系大学等卒業の県内介護保険施設従事者

3 人 (若手・管理者・施設長)



(エ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進

相談窓口来所等求職者の施設見学支援 (随時実施)

見学事業所 (特別養護老人ホーム、養護老人ホーム・障害福祉施設・児童養護施設

: 13 ヶ所 参加者 : 13 人)

見学先 法人・事業所名	期日	参加人数
(社福) 佐賀整肢学園 養護老人ホーム佐賀向陽園	4月6日	1人
(社福) こもれび会 特別養護老人ホームけやき荘	4月26日	1人
(株) かれん デイサービス花梨	5月8日	1人
(社福) 千悠会 グループホームこころ小城	5月9日	1人
(医) 森永整形外科 通所リハビリウェルネス開成	5月16日	1人
(医) 森永整形外科 通所リハビリウェルネス開成	7月8日	1人
(社福) 佐賀中部会 障害者支援施設はがくれ学園	8月9日	1人
(株) ソーシャルインクルー株式会社 ソーシャルインクルーホーム牛津	10月9日	1人
(社福) 聖母の騎士会 障害者支援施設いとし子の家	11月27日	1人
(医) ひらまつ病院	12月5日	1人
(医) ひらまつ病院	12月27日	1人
(社福) 聖母の騎士会 障害者支援施設いとし子の家	2月10日	1人
(社福) 慈恵会 児童養護施設聖華園	2月13日	1人

□参考：令和5年度見学事業所：10ヶ所 参加者：10人

(2) 福祉サービス事業従事者の支援機能の強化

ア 人材養成研修事業（福祉従事者研修）

社会福祉を取り巻く状況変化を踏まえ、福祉サービスの質の向上や福祉・介護人材の確保・定着に向けた研修機会の提供は必要不可欠であり、キャリアアップの仕組み作りのための「階層別研修」、知識と技術向上のための「課題別研修」など、年間を通したプログラムで、役職員の資質向上に向けた研修を実施していくとともに、必要に応じた資格取得研修や職場内研修サポート事業を実施した。

※…オンラインのみ

単位：人

No.	(ア) 階層別研修	定員	参加人数	内オンライン 受講者
1	新任職員研修【2日間】	60	36	8
2	新任職員フォローアップ研修	60	16	6
3	中堅職員研修	60	31	8
4	中堅職員スキルアップ研修	60	16	12
5	指導的職員研修	60	42	18
6	管理職員研修	60	12	8
	階層別研修 6研修計	360	153	60
No.	(イ) 課題別研修	定員	参加人数	内オンライン 受講者
7	相談したくなる職員を目指す相談スキル向上研修	60	21	8
8	福祉事業所における感染対策力強化研修	60	38	16

9	説明力向上研修 ※	60	20	20
10	ストレスマネジメント研修	60	29	14
11	部下・後輩のほめ方・叱り方研修 ※	60	29	29
12	福祉職の接遇マナー研修	60	32	16
13	コーチング技法を活用した「人材育成指導力」向上研修	60	9	8
14	支援につなげる記録の書き方研修	60	55	30
15	広い視野と思考力を育てる問題解決能力向上事業 ※	60	19	19
16	BCP（業務継続計画）研修	60	17	8
17	福祉の現場におけるアンガーコントロール研修 ※	60	21	21
18	若手職員の定着促進に向けたメンター制度導入研修 ※	60	15	15
19	発達障がいへの理解と対応研修（基礎編＋応用編）【2日間】	60	27	—
20	精神疾患の理解と対応研修	60	26	—
21	権利擁護と虐待防止研修 ※	60	37	37
	課題別研修 15 研修計	900	395	241
No.	(ウ) 資格取得サポート研修 (介護支援専門員実務研修受講試験対策講座)	定員	参加人数	内オンライン 受講者
22	ケアマネ試験【模擬試験・解答解説講座】	60	45	—
	資格取得サポート研修 1 研修計	60	45	—
22 研修計（前年度 25 研修 参加人数 734 人）		1, 320	593	301
■1本あたり参加者：27.0人 R5：29.4人 ■定員充足率：44.9%（受講者 593 人／定員 1, 320 人） R5：53.6% ■オンライン受講者：50.8%（301 人/593 人） R5：67.4%				

(エ) 職場内研修サポート事業

職場内研修等実施の際に、研修テーマにあう講師派遣及び研修運営支援を行った。

○特別養護老人ホームロザリオの園（佐賀市：特別養護老人ホーム全職員対象）

研修名：「施設職員の接遇能力向上研修」

期 日：令和6年8月16日 参加者：85人

(オ) 福祉従事者研修体系の構築

佐賀県社会福祉協議会全体の研修体系の再構築と研修内容の充実を図るため、各課からの意見を踏まえ下記の取り組みを行った。

- ①福祉従事者研修情報の収集・整理（県社協内、県及び県内福祉研修実施機関等）
- ②福祉従事者研修体系の構築に向けた検討
- ③県社協各課、施設種別協議会との連携協議
- ④研修部門再構築に係る運営委員会の開催

日時：令和7年2月13日（オンライン開催）

協議内容 ・令和6年度研修実施状況と課題について

・現状を踏まえた令和7年度研修の方向性について

イ. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施（県指定事業）

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の業務に関する演習等を主体とする実務的な研修を行うに際し、事前に介護保険制度、要介護認定等、居宅サービス計画等に関する必要な専門知識を有していることを確認するための試験を、佐賀県から指定を受け実施した。

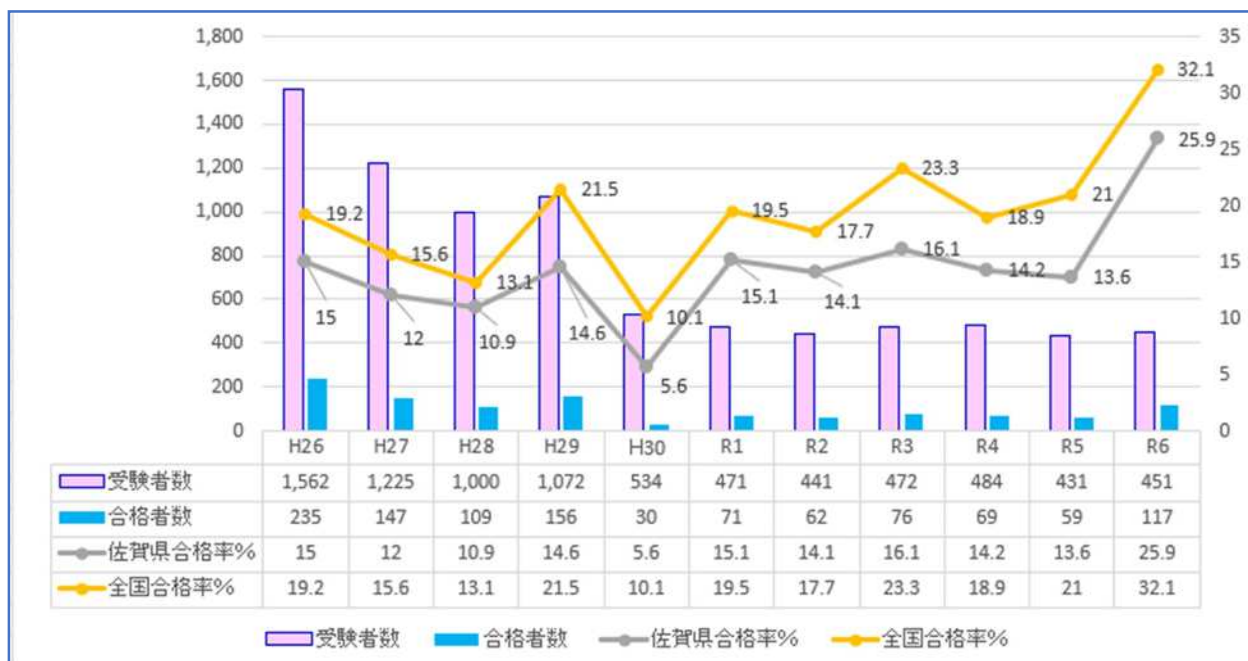
(ア) 第 27 回介護支援専門員実務研修受講試験

実施日：令和 6 年 10 月 13 日 会場：佐賀大学

受験者数：451 人（受験申込：482 人、欠席 31 人）

合格者：117 人（佐賀県合格率 25.9% ／全国合格率 32.1%）

【佐賀県過去 10 年受験者数、合格者数等推移】



2. 福祉サービス事業従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化

ア. 福祉・介護人材マッチング支援事業 再掲

(ア) キャリア支援専門員による職業紹介業務の実施 (イ) 介護のお仕事フェア等の開催
(ウ) 福祉・介護のお仕事の魅力発信事業 (エ) 福祉事業所見学・就職体験活動の促進

(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの推進

ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来、介護福祉士または社会福祉士（以下「介護福祉士等」と言う。）として佐賀県内の福祉施設等で介護又は相談援助の業務に従事する人材の養成確保を目的として、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施し、令和 6 年度は、新たに 63 人（介護 59、社福 3）の県内外の介護福祉士等の養成学校等に在学し介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対し貸付を行った。

また、慢性的な介護人材不足状況を踏まえ、より幅広く新たな介護人材を確保する観点から、他業種で働いていた方等の介護分野への参入を促進するための「介護分野就職支援金貸付」「障害福祉分野就職支援金貸付」、今後必要となる介護人材等を着実に確保していくための「福祉系高校修学資金貸付」を行った。（3 貸付は令和 3 年度より実施）いずれも一定期間、介護等の業務に従事した場合は貸付金を償還免除。無利子。

《令和6年度貸付決定及び送金額》

(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業

貸付決定：59件 決定額：95,936,000円 ※内外国人留学生47人

(イ) 社会福祉士修学資金貸付事業

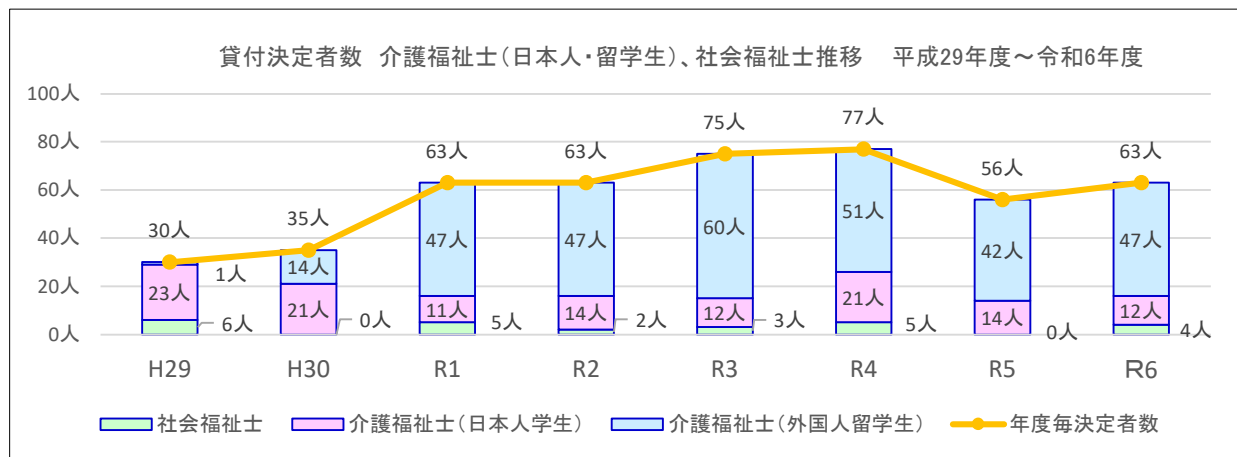
貸付決定：4件 決定額：1,904,000円

(介護福祉士修学資金 送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和6年度 送金額
継続	令和3年度	2人	1,440,000円
	令和4年度	2人	876,000円
	令和5年度	54人	44,340,000円
継続貸付計		58人	46,656,000円
新規	令和6年度	59人	46,688,000円
継続・新規計		117人	93,344,000円

(社会福祉士修学資金 送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付 人数	令和6年度 送金額
継続	令和3年度	—	—
	令和4年度	—	—
	令和5年度	—	—
継続貸付計		0人	0円
新規	令和6年度	4人	1,266,000円
継続・新規計		4人	1,266,000円



(ウ) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

貸付決定：38件 決定額：6,918,600円

：6年度送金額同額

(エ) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

貸付決定：4件 決定額：800,000円

：6年度送金額同額

(オ) 介護分野就職支援金貸付事業

貸付決定：7件 決定額：1,400,000円

：6年度送金額同額

(カ) 障害福祉分野就職支援金貸付事業

貸付決定：3件 決定額：600,000円

：6年度送金額同額

(キ) 福祉系高校修学資金貸付事業

貸付決定：3件 決定額：960,000円

(令和 6 年度決定及び送金額)

令和 6 年度新規貸付分					令和 4 年度～令和 5 年 決定者 継続送金分	
	決定 人数	貸付決定額	令和 6 年度 送金額			
福祉系高校修学資金 ①+②	3 人	960,000 円	3 人	120,000 円	9 人	960,000 円
(内訳)						
①国家試験受験対策費 (1年生～3年生)	3 人	360,000 円	3 人	120,000 円	9 人	360,000 円
②就職準備金 (卒業時)	3 人	600,000 円	人	円	3 人	600,000 円

《参考》平成 21 年度～令和 6 年度貸付決定実績

貸付金名	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
介護福祉士・社会福祉士修学資金	1,092,857,896 円	722 人
介護福祉士実務者研修受講資金	62,410,479 円	353 人
離職した介護人材の再就職準備金	7,904,000 円	36 人
障害福祉分野就職支援金	1,200,000 円	6 人
介護分野就職支援金	5,090,000 円	27 人
福祉系高校修学資金 (内 福祉系高校修学資金返還充当資金移行)	10,640,000 円 (1,080,000 円)	37 人 (4 人)
計	1,180,102,375 円	1,180 人

イ. 保育士修学資金等貸付事業

将来、保育士として佐賀県内において、児童の保護等の業務（以下「保育業務」という）に従事する人材の養成確保を目的として、保育士修学資金貸付事業を実施した。令和 6 年度は、新たに 70 人の県内外の保育士の養成学校等に在学し保育士の資格取得を目指す学生に対し貸付けを行った。また、保育人材の再就職のための就職準備金の貸付を行った。

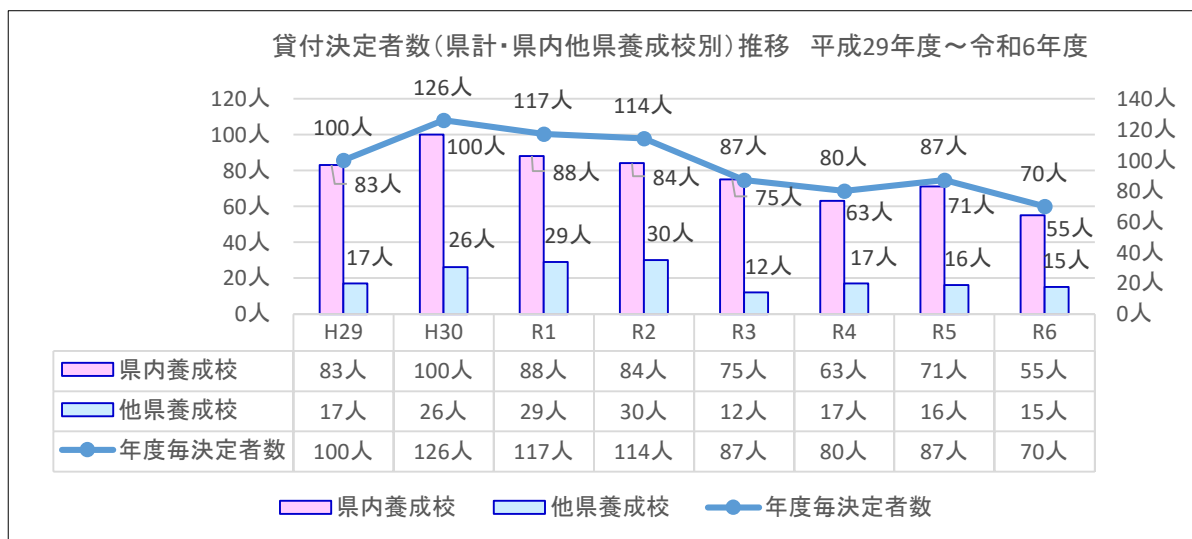
《令和 6 年度貸付決定及び送金額》

(ア) 保育士修学資金貸付事業

貸付決定：70 件 決定額：106,042,600 円

(保育士修学資金 送金額)

継続 新規	貸付 決定年度	貸付人数	令和 6 年度 送金額
継続	令和 3 年度	5 人	2,100,000 円
	令和 4 年度	11 人	4,182,000 円
	令和 5 年度	81 人	56,156,000 円
継続貸付計		97 人	62,438,000 円
新規	令和 6 年度	70 人	51,078,600 円
継続・新規計		167 人	113,516,600 円



(イ) 保育士就職準備金貸付事業

貸付決定：21 件 決定額：5,011,000 円

※決定 21 件中 1 件辞退（実数 20 件 4,611,000 円）

《参考》平成 28 年度～令和 6 年度 貸付決定実績

貸付金名	貸付決定累計額	貸付決定累計人数
保育士修学資金	1,215,642,980 円	833 人
保育士就職準備金	21,719,000 円	94 人
計	1,237,361,980 円	836 人

【課題分析・今後の取り組み等】

少子高齢社会において、生産年齢人口は減少している中、人々の暮らしを支える福祉サービスの需要は増大・多様化し、その担い手である福祉人材の確保は、介護や保育を中心に今後も厳しい状況が続いており、福祉サービスの質の低下や、事業所運営体制の維持、福祉の基盤に影響を及ぼすことが懸念される。

そうした中で、社会福祉協議会が行う無料職業紹介所として、福祉人材の確保の効率的推進や専門的相談に取り組むとともに、事業実施においては、福祉ネットワークなど社協らしさや強みを活かし、就職フェアや面談会、福祉の職場説明会、見学会等、求職者、人材を必要とする福祉現場の声に寄り添ったきめ細やかなマッチング支援の強化に努めた。

特に、将来的な福祉人材確保としての若い世代に対するアプローチとしては、セミナーや福祉従事者との交流会、福祉の職場見学会、養成校オープンキャンパスでの相談・周知等、「福祉の仕事」の魅力発信の強化はもとより、修学資金貸付事業を活用した就職支援・復職支援など、他機関にない重層的な強みを活かした事業推進に積極的に取り組むなど、今後も引き続き福祉人材の安定的確保に向け、効果的な支援に取り組む必要がある。

また、福祉人材の養成については、福祉サービスの質の向上につながるような研修を実施するため佐賀県社会福祉協議会全体の研修事業の一元化及び体系化に向けて検討を行ったところであるが、より効果的な学習環境を提供することを目指し、研修テーマや内容、受講対象者の重複等について整理・調整し、受講者が「受講したい」と思える魅力ある研修となるよう、引き続き協議・検討していく必要がある。

4 暮らしの安心を支える体制強化の推進

【事業支出計 29,913,326 円】

1. 福祉サービス事業所の基盤強化を支援

(1) 福祉サービス事業所の経営基盤強化支援

ア. 施設経営に関する相談・支援 ～福祉施設経営相談の積極的活用推進～

求職情報提供時や事業所訪問の際に福祉施設経営相談の積極的な活用を促し、経営指導事業専任相談員による施設・事業所のニーズに応じた会計、財務、安全管理、経営、利用者サービス等に関する専門的な支援・助言を実施。

(ア) 相談内容別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 入所者 処遇	② 施設 経営 一般	③ 職員 待遇	④ 会計 税務	⑤ 安全 防止	⑥ 衛生 管理	⑦ 施設 整備	⑧ 人材 確保 対策	⑨ 労使 問題	⑩ 預か り金	⑪ 地域 交流	⑫ その他	⑬ 合計
訪問相談													0
来所相談													0
電話文書 メール		4	1	1									6
合計	0	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6

(イ) 施設種別活動実績

(単位：件)

相談内容 相談方法	① 障害者施設	② 児童施設	③ 老人施設	④ その他の施設	⑤ 法人本部	⑦ 合計
訪問相談						0
来所相談						0
電話文書 メール	5			1		6
合計	5	0	0	1	0	6

イ. 各施設種別協議会の設置運営

高齢者・障害者・児童・母子等、施設の種別ごとに組織化した「施設種別協議会」の事務局業務を担い、施設利用者の特性に応じた職員研修の開催、会議等を通じた課題共有や解決に向けた調査研究等様々な活動を行うとともに、施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供等を行い、施設福祉の充実を図った。

《施設種別協議会》

- ・佐賀県社会福祉法人経営者協議会
- ・佐賀県老人福祉施設協議会
- ・佐賀県身体障害児者施設協議会
- ・佐賀県知的障害者福祉協会
- ・佐賀県社会就労センター協議会
- ・佐賀県児童養護施設協議会
- ・佐賀県母子生活支援施設協議会
- ・ひしの実知的障害児者生活サポート協会

(2) 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業の実施

社会福祉・精神保健施設団体等と協定を締結し、福祉・介護専門職からなる災害派遣福祉チーム（佐賀を設置し、チーム員向けの研修を実施することで、災害救助法の対象となるような大規模災害発生時における福祉支援体制の構築を図った。

(ア) ネットワーク会議の開催

開催日：令和6年5月28日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加者：委員10人、アドバイザー1人、能登半島地震活動報告者3人、
佐賀県3人、事務局4人

内 容：令和5年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業報告について

- ・令和6年度災害福祉支援ネットワーク構築推進事業計画（案）について
- ・令和6年能登半島地震における佐賀県災害派遣福祉チーム活動報告
- ・「DCAT」から「DWAT」への名称変更について
- ・情報交換、意見交換

(イ) 基礎研修

開催日：令和6年9月27日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加者：DWAT チーム員等 46人

内 容：講義1「災害派遣福祉チームの役割や必要性などについて」

講師 株式会社富士通総研 名取直美 氏

講義2「災害派遣福祉支援の活動について」（佐賀 DWAT 活動報告）

報告者 第一たちばな学園 藤武大地 氏

特別養護老人ホーム光風荘 前田美穂 氏

からつ学園 山下招三 氏

事務説明「佐賀 DWAT の概要・マニュアル説明」

(ウ) ステップアップ研修

開催日：令和6年11月21日～22日

会 場：佐賀県社会福祉会館

参加者：DWAT チーム員 12人

<1日目>	<2日目>
事務説明「佐賀 DWAT について」	演習②「避難所の課題や支援者のあり方を考える」
講義①「DWAT における被災者支援のあり方について」	演習③「災害派遣福祉チームの活動 ～アセスメントについて～」
経験・情報共有「能登半島地震支援を振り返って」	講義②「運営支援者の姿勢について」
演習①「被災地支援における協働を考える」	講師 オフィス園崎 代表 園崎秀治 氏

(エ) 他の保健医療活動チームとの合同研修会

開催日：令和6年6月2日

会 場：唐津市相知天徳の丘運動公園社会体育館

参加者：DCAT チーム員 6人

内 容：日本赤十字社佐賀県支部主催「救護班要員
研修会」における避難所アセスメント実習体験

(3) 社会福祉法人の地域公益活動への取り組み支援

ア. 施設法人の専門性と資源を活かした地域内のネットワーク構築支援

- ・法人・施設（3か所）の活動事例を社協だよりで紹介。

- ・社会福祉法人が地域に根差した福祉拠点として、地域課題の解決に向けた公益的な取り組みが効果的に実施できるよう支援体制の強化を図った。

イ. 地域公益活動に向けた研修会の開催

佐賀県社会福祉法人経営者協議会が主催する経営協セミナーや社会福祉法人役員等研修会において、地域公益活動に関する活動を取り上げ、地域共生社会の実現に向けた意識の高揚を図った。

(4) 福祉サービス提供に係る課題把握と解決の取り組み推進

ア. 各施設種別協議会等の円滑な運営と基盤強化の支援

施設法人がより良い福祉サービスの提供ができるよう相談体制の強化を図るとともに、課題解決に向けた助言等の支援を行った。

イ. 施設種別ごとに求められる制度政策等への対応やタイムリーな情報の提供

各施設種別協議会におけるそれぞれの課題に対して、国及び県から取得した情報を随時提供するとともに、施設種別協議会の全国・九州ブロックの協議会と連携することで、個々の施設法人に対して取り組み支援を行った。

(5) 義務教育教員免許志願者介護等体験受入調整事業

「介護等体験特例法」により、教員が個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めることの重要性に鑑み、教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図る観点から、小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者に、佐賀県内の社会福祉施設や老人保健施設等で「介護等の体験」をさせることを目的として、社会福祉施設と大学生との受入調整事業を行った。

○実績 学生 258 人 (11 校)、受入社会福祉施設 55 施設

参考：受入手数料 10,000 円／学生 1 人・体験 5 日間（内訳：県社協 5,000 円 施設 5,000 円）

(6) 社会福祉施設職員等退職共済事業受付事務

独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職共済事業の「退職届・退職金請求書」に係る受付事務を受託し、県内民間社会福祉施設職員の退職共済事業の円滑な実施を支援した。(今年度で終了) ⇒ 受付実績 退職届・退職金請求書 789 件 (内退職届のみ 17 件)

2. 福祉サービス利用者の安心のための取り組み推進

(1) 福祉サービス事業所等の組織運営や事業の透明性向上の支援

ア. 地域密着型サービス外部評価事業

地域密着型サービスの外部評価は、地域密着型サービス事業者が提供するサービスの内容について、第三者の立場から客観的な視点で行われる外部評価を通じて、サービスの質の改善を図るとともに、利用者や家族の安心と満足の確保を図ることを目的として事業を行っている。

なお、外部評価の結果については、これからサービスを利用しようとする者のサービスの選択に資するための情報として活用されるよう公開されている。

評価の過程で行われる事業所での自己評価や調査員による調査、利用者家族のアンケート回答に基づき評価をすることにより、受審事業所における具体的な改善個所の把握や良質なサービスの水準の確保を図った。

○実績 40 件 (県内の対象事業所 193 件中、令和 6 年度の対象事業所 123 件)

※隔年実施のため、対象外事業所 70 件

※県主催の外部評価調査員養成研修が開催され、本会所属として2人修了。

イ. 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの利用者に、福祉サービスと事業者を選択する際の情報を提供するとともに、サービス提供事業者が自己評価を行う際の判断基準となる情報を提供することにより、福祉サービスの質を高める支援を行うことを目的に引き続き事業を行った。

※社会的養護関係施設については、子どもが施設を選ぶ仕組みでない措置制度等であることから、平成24年度より「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」において3年に1回以上の第三者評価受審とその結果の公表、第三者評価の間の年における自己評価が義務付けられている。

(ア) 社会的養護関係施設以外 4事業所

1	施設名	嬉野幼稚園	施設種別	幼保連携型（認定こども園）
	契約締結日	令和6年11月22日	訪問調査日	令和6年12月2日
	評価確定日	令和7年3月25日		
2	施設名	くろかみ学園	施設種別	福祉型障害児入所施設
	契約締結日	令和6年11月8日	訪問調査日	令和6年11月20日
	評価確定日	令和7年3月31日		
3	施設名	佐賀整肢学園・かんざき日の限寮	施設種別	救護施設
	契約締結日	令和7年1月6日	訪問調査日	令和7年1月30日
	評価確定日	令和7年3月31日		
4	施設名	若楠児童発達支援センター	施設種別	児童発達支援センター
	契約締結日	令和7年1月31日	訪問調査日	令和7年2月4日
	評価確定日	令和7年3月31日		

(イ) 社会的養護関係施設 1事業所

1	施設名	好学舎	施設種別	児童心理治療施設
	契約締結日	令和6年11月21日	訪問調査日	令和7年1月22日・23日
	評価確定日	令和7年3月31日		

(2) 苦情を解決する体制づくりの支援

ア. 福祉サービス運営適正化委員会事業

社会福祉法第83条に基づき、社会福祉、法律、医療に係る学識経験者からなる佐賀県福祉サービス運営適正化委員会を設置して、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する中立・公平な機関として次の事業を実施した。

(ア) 福祉サービス運営適正化委員会委員選考委員会の開催（2回）委員6人

<第1回>

開催日：令和6年6月26日

方 法：書面審議

内 容：福祉サービス運営適正化委員会委員の補充選任について

<第2回>

開催日：令和7年2月27日

場 所：佐賀県社会福祉会館

内 容：1) 選考委員会委員長の選出について

2) 福祉サービス運営適正化委員会委員の選任同意について

(イ) 福祉サービス運営適正化委員会の開催 (2回) 委員 11人

<第1回>

開催日：令和6年7月31日

場 所：佐賀県社会福祉会館

- 内 容：1) 令和5年度運営適正化委員会事業報告について
2) 令和6年度運営適正化委員会事業計画について
3) 福祉サービス利用援助事業の現況について
4) 令和6年度福祉サービス利用援助事業訪問調査計画について
5) 令和5年度・6年度苦情相談受付の現況、対応困難事例について

<第2回>

開催日：令和7年3月28日

場 所：佐賀県社会福祉会館 (WEB 併用)

- 内 容：1) 運営適正化委員会委員長並びに各小委員会委員長の選出について
2) 令和6年度運営適正化委員会事業実施状況について

(ウ) 運営監視小委員会の開催 (3回) 委員 6人

<第1回>

開催日：令和6年7月31日

場 所：佐賀県社会福祉会館

- 内 容：1) 令和5年度福祉サービス利用援助事業訪問調査結果について
2) 令和6年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の社協について

<第2回>

開催日：令和6年10月11日

場 所：佐賀県社会福祉会館 (WEB 併用)

- 内 容：1) 令和6年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の日程調整について
2) 令和6年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の調査内容について

<第3回>

開催日：令和7年1月14日

場 所：WEB 会議

- 内 容：1) 令和6年度福祉サービス利用援助事業訪問調査の結果について
2) 訪問調査の結果に係る県社協への報告文書 (案) について

(エ) 苦情解決小委員会の開催 (1回) 委員 6人

※第1回福祉サービス運営適正化委員会と同時に開催

イ. 運営監視小委員会による福祉サービス利用援助事業訪問調査

実施年月日	社会福祉協議会名
令和6年11月15日	伊万里市社会福祉協議会 有田町社会福祉協議会
令和6年11月22日	多久市社会福祉協議会 小城市社会福祉協議会
令和6年11月26日	武雄市社会福祉協議会 鹿島市社会福祉協議会

ウ. 苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

(ア) 相談件数：23件、苦情件数：22件、合計：45件 (※詳細別記 下表)

(イ) 苦情・相談への対応に係る苦情解決小委員会による事業所の事情調査

1 事業所（事務局職員 2 人で訪問）

エ. 広報・啓発の実施

（ア）運適事業報告書の作成・配布による事業所における苦情解決体制整備の促進など

（イ）福祉サービスの苦情解決研修会の開催（WEB 開催）

参加対象：福祉サービス事業所における苦情受付担当者、苦情解決責任者、第三者委員等

期 日：令和 7 年 1 月 21 日 9：30～12：30

（同日 2 回）令和 7 年 1 月 21 日 14：00～17：00

内 容：講義「接遇コミュニケーション力アップでクレームを防ぐ」

講 師：山本 素子 氏 参加人数：171 人（124 事業所）

◆苦情解決小委員会による苦情・相談の受付及び解決状況

1) 相談等の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所													0
	電話	7	3		2		3	3			1		1	20
	郵便・FAX													0
	メール				1	1					1			3
合計		7	3	0	3	1	3	3	0	0	2	0	1	23
(参考)R5 年度		2	0	1	2	3	0	0	4	2	3	2	2	21

2) 相談等のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人		高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
①	利用者	1	8		2	11
②	家 族	4	1	3		8
③	代理人					0
④	職 員	1				1
⑤	その他	2		1		3
合 計		8	9	4	2	23

3) 苦情の受付件数（月別、受付方法別）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付方法	来所						1	1						2
	電話	2	2	1	3		1	2	2	2		1	3	19
	郵便・FAX													0
	メール						1							1
合計		2	2	1	3	0	3	3	2	2	0	1	3	22
(参考)R5 年度		5	4	4	1	1	2	5	2	2	0	3	0	29

4) 苦情のサービス種別、申出人の属性

種別 申出人	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 利用者		9			9
② 家 族	4	2	4	1	11
③ 代理人					0
④ 職 員	1	1			2
⑤ その他					0
合 計	5	12	4	1	22

5) 苦情内容

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 職員の接遇	1	6	2		9
② サービスの質や量		2	1	1	4
③ 利用料					0
④ 説明・情報提供	2	1			3
⑤ 被害・損害	1	2	1		4
⑥ 権利侵害	1	1			2
⑦ その他					0
合 計	5	12	4	1	22

6) 苦情解決結果

種別 区 分	高齢者	障害者	児 童	その他	合 計
① 事情調査		1			1
② 助言申入れ	3	7	1		11
③ 当事者間の話し合いの調整					0
④ あっせん					0
⑤ 通知					0
⑥ その他	2	4	3	1	10
合 計	5	12	4	1	22

3. 安定した福祉サービスの提供のための体制づくりを支援**(1) 福祉サービス事業所等の職場の環境向上の支援****ア 明るい職場づくり推進事業**

福祉従事者が働きやすい労働環境づくりのため、福祉事業所に対して、専門家等による労働環境改善に向けた提案事業を実施するとともに、福祉従事者相互の親睦及び交流促進等の福利厚生充実支援を行った。

(ア) 福祉施設の職場環境の改善支援

職場環境改善に向けた専門のアドバイザー派遣

- a アドバイザー派遣 県内4法人（高齢3、社協1）へ社会保険労務士等を派遣

法人名・事業所名	アドバイス内容	期 日	参加人数
有限会社エース商会 デイサービス光輝 (高齢者関係)	・ B C P ・ 虐待について	令和 6 年 7 月 8 日	2
株式会社ほたる デイサービスひなた (高齢者関係)	・ 外国人人材について	令和 6 年 8 月 27 日	2
	・ ハラスメント・待遇・マナーについて	令和 6 年 10 月 15 日	2
株式会社N&Mカンパニー デイサービス あっとホームはなまる (高齢者関係)	施設・事業所の運営管理について	令和 6 年 11 月 5 日	2
社会福祉法人 神崎市社会福祉協議会 (高齢者・社協関係)	①臨時・嘱託職員の 65 歳定年、無期転換者の 定年（関連規程整備）について ②出産育児休業（育児・介護休業規程整備）について ③その他 温泉施設入館者への対応について	令和 7 年 2 月 12 日	5

(イ) 福利厚生充実支援

福祉従事者相互の親睦及び交流促進等及び福利厚生事業の支援

a 若手介護職員 W E B 交流会の開催

開催日 : 第 1 回 令和 7 年 3 月 1 7 日 (月)

第 2 回 令和 7 年 3 月 2 5 日 (火)

第 3 回 令和 7 年 3 月 2 6 日 (水)

実施方法 : Z o o m を使用したオンライン

参加者 : 県内の介護等の施設・事業所で働く入社 1~5 年目の若手職員 (概ね 35 歳以下)

・入社 1~5 年目の若手職員 ・在職 1~5 年目の若手職員

計 17 人 (第 1 回 : 3 人、第 2 回 : 6 人、第 3 回 : 8 人)

内 容 : セミナー

・メインテーマ「違いを楽しむコミュニケーション力を身に着ける」

講師: 最上 輝末子 氏 NPO 法人ヘルスコーチ・ジャパン 代表理事

・各回のテーマ

第 1 回「自分を知り仲間を知って、コミュニケーション上手になる」

第 2 回「職場ストレスを減らすかわり方のコツ」

第 3 回「モチベーションの源を発見する」

イ 福利厚生センター事業の受託運営

社会福祉法人福利厚生センターが実施する福利厚生事業の一部を受託し、県内社会福祉協議会、社会福祉施設に従事する職員の福利厚生の充実を図った。

(ア) 会員交流事業 [会員数: 35 法人 66 事業所 1,745 人]

※新型コロナウイルス感染等拡大防止のため、テーブルマナー、ボウリング大会等集合型交流事業は未開催

事業名	開催日時	事業内容 (開催場所)	参加 利用数
映画鑑賞券	【チケット有効期間】 ①令和 6 年 8 月~1 月 (6 ヶ月) ②令和 7 年 2 月~7 月 (6 ヶ月)	・「イオンシネマ佐賀大和 AC シネマチケット」 ・「109 シネマズ共通シネマチケット」 ・「シアターシエマチケット」	①1,176 枚 ②1,046 枚
幹旋事業	株式会社諒和	家庭常備薬等の安価での幹旋販売 (年 1 回: 令和 6 年 6 月)	75 人

チケット 斡旋販売	ソフトバンクホークス	2024 年度ソフトバンクホークス主催 試合観戦チケット斡旋販売 年間シート 1 試合×2 席（全 64 試合）	136 人
	サガン鳥栖	サガン鳥栖年間指定席チケット斡旋販売 2024 年 2 月～12 月（19 試合×2 席×2 セット）	76 人
チケット助成	演劇・演芸	歌舞伎、漫才、ミュージカル等	35 枚
	コンサート	ライブ、コンサート	87 枚
	その他スポーツ	佐賀バルーンズ、ソフトバンクホークス等	9 枚
	サガン鳥栖	公式戦チケット	10 枚
	文化イベント	美術館、博物館等	2 枚
	その他	テーマパークの入場料等	134 枚
		チケット助成計	277 枚

【課題分析・今後の取り組み】

福祉施設経営相談事業においては、施設法人が適正な運営体制を確保し、より良い福祉サービスの提供ができるよう的確な助言等支援を行うとともに、相談対応の体制強化に向け担当職員のスキルアップ等に努めた。施設法人に求められる制度政策等への対応や必要な知識についての情報をより迅速に収集できるよう施設種別協議会の全国・九州ブロックの協議会と連携し、種別協議会を通じた施設法人支援体制の強化を図った。また、施設法人が利用者の立場に立った透明性の高い良質かつ適切なサービスを提供し、利用者の健康的な生活の確保や福祉を促進することができるよう地域密着型サービス事業所に対しての外部評価や各サービス提供事業者に対しての第三者評価の利用に向けた制度の周知に努めた。しかし、5 類移行後ではあるが、施設ではまだ新型コロナウイルスの影響があることから、今後も調査員には本会から提供したマスク・消毒液携帯を徹底し、時間短縮での調査実施など事業所と調査員がともに安心してサービス水準の維持向上を図るための外部評価が行えるよう支援していきたい。

福祉サービス運営適正化委員会では、運営監視小委員会において、県社協から事業委託先である市町社会福祉協議会へ委員が訪問調査したところ、改善を要する事項があったため、今後の事業運営方法の改善や検討について、県社協を通じて要請した。苦情相談対応については、運営適正化委員会の名称による誤解のある相談も多数あったため、啓発用のポスターやリーフレットに運営適正化委員会の役割について明記した。引き続き利用者等からの相談に丁寧に対応していきたい。

福祉人材の職場定着を促進（離職防止）するためには、国の働き方改革への適切な対応や、ワーク・ライフ・バランスを重要視した働きやすい環境づくりが重要であることから、これまで以上に、社協、種別協議会等間のネットワークを活用し、事業所を超えた職員間の交流促進事業や、働きやすい職場づくりのための労働環境改善に向けた支援事業を行い、働きやすい職場づくりの意識や理解度を高める取り組みの強化に努める。

5 県社協の基盤強化への取り組み

【事業支出計 130,731,719 円】

1. 法人運営の基盤強化の推進

(1) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化

ア. 理事会評議員会の開催等

(ア) 理事会

- 〔第1回〕 ■日 時 令和6年6月6日 10:30～11:40
■場 所 佐賀県社会福祉会館 3階大会議室(佐賀市鬼丸町)
■出席者 理事13人中13人、監事2人中1人
■提案事項 第1号議案 令和5年度事業報告について
第2号議案 令和5年度収支決算について
第3号議案 定款の一部改正について
第4号議案 諸規程の一部改正について
第5号議案 評議員選任・解任委員会の選任について
第6号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
第7号議案 評議員の選任候補者の推薦について
第8号議案 役員等賠償責任保険契約について
第9号議案 令和6年度定時評議員会の招集について

- 報告事項 (1) 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について
(2) 令和6年度重点事業進捗状況について
(3) 能登半島地震における本会の対応について

- 〔第2回〕 ■日 時 令和6年7月1日 10:30～10:53
■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■議 事 第1号議案 副会長及び常務理事の選定について
第2号議案 第2期地域福祉推進計画について

- 〔第3回〕 ■日 時 令和7年3月14日 10:27～11:45
■場 所 佐賀県社会福祉会館 大研修室
■出席者 理事13人中11人、監事2人中2人
■議 事 第1号議案 令和6年度補正予算について
第2号議案 経理規程の一部改正について
第3号議案 令和7年度事業計画について
第4号議案 令和7年度当初予算について
■報告事項 (1) 諸規程の一部改正について
(2) 会長・副会長・常務理事の職務の執行状況について

(イ) 評議員会

〔第1回〕

- (定時) ■日 時 令和6年6月26日 10:31～11:53
■場 所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■出席者 評議員16人中12人、監事2人中2人
■提案事項 第1号議案 令和5年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 定款の一部変更について

第3号議案 理事及び監事の選任について

- 報告事項 (1) 令和6年度重点事業進捗状況について
(2) 能登半島地震における本会の対応について

(ウ) 監事監査

- 日時 令和6年5月30日 13:30～15:30
■場所 佐賀県社会福祉会館 会議室
■監査事項 令和5年度事業報告及び決算について
■出席者 監事2人中2人出席

(エ) 第1回評議員選任・解任委員会

- 日時 令和6年6月18日 9:57～10:10
■場所 佐賀県社会福祉会館 中研修室
■審議 評議員の補充選任(3人)について
■出席者 委員5人中5人出席

(2) 職員の資質向上の取り組み強化

年度当初に研修計画を策定、職員3人が社会福祉士国家試験受験資格取得のための通信講座の受講(令和7年9月修了)、その他の職員は課題別の1～2研修を受講した。集合研修の他、オンラインでの研修参加もあり、セミナーや階層別、課題別研修による知識の向上に努めた。

(3) 安定した財源確保のための取り組み強化

ア. 個人・団体・賛助会員の募集

年度	加入区分	会費総額
令和5年度	団体賛助 598・個人 2,323	6,626,000 円
令和6年度	団体賛助 441・個人 2,661	6,614,000 円

イ. 佐賀県社会福祉会館の会議室利用促進・管理運営

※令和6年度会館研修室等利用状況(延べ日数/一日・半日・夜間の区分毎)

	年度	大研修室	中研修室	会議室	相談室
件数	令和5年度	52	56	62	68
	令和6年度	134	105	121	83
利用者総数		9,853 人			

2. 地域福祉の総合拠点としての情報発信を強化

(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化

ア. 福祉制度や県社協情報等の発信

(ア) 広報誌「佐賀県社協だより」の発行(年4回)

県社協会員(市町社協・民生委員・施設事業所、学校等)、関係行政機関、福祉人材・研修センター主催研修等参加者へ8,500部の配布

(イ) 佐賀県社協ニュース(MONTHLY FUKKU)の発行(年12回)

毎月の県社協主催の事業について、ホームページ上に掲載(登録会員にはメール送信)し、事業の周知に努めた。

(ウ) 福祉新聞購読の斡旋

購読希望があった県内施設へ紹介等を実施(新規購読申込なし)

(※現在27施設・事業所が購読中)

(エ) 広報委員会の開催

県社協の広報活動に関する協議・検討（年 12 回：構成：事務局長・職員 5 人）
（内容：社協ニュース、社協だより、ホームページ等）

イ. ホームページのリニューアルによる情報発信機能の強化と利便性の向上

本会が実施する事業や福祉関係情報等について随時掲載し、情報提供に努めた。また、リニューアルに合わせてインターネットによる「会館会議室予約システム」を導入し、空き状況の確認と手続きの迅速化を図ることができた。

3. 各関係団体と連携した取り組みを促進

(1) 行政との継続的な連携・協同体制の構築

ア. 佐賀県地域福祉支援計画との連携

「地域共生社会」の実現に向け佐賀県地域福祉支援計画の取り組みと連携し、本会推進計画を推進した。

イ. 令和 6 年度佐賀県社会福祉功労者表彰式

期日：令和 7 年 1 月 24 日

会場：アバンセホール（佐賀市）

(ア) 表彰対象者 個人 120、団体 1、支会 6、感謝状 4 団体

a. (表彰)

(a) 佐賀県知事表彰：57 人・2 団体・1 校、感謝状：1 人

(b) 佐賀県社会福祉協議会会長表彰（永年勤続含む）：61 人・9 団体・1 校

(c) 佐賀県共同募金会会長表彰：16 人・6 支会・1 地区・4 団体・感謝状：1 団体

b. (伝達)

(a) ボランティア功労者に対する厚生労働大臣表彰：1 団体、1 校

(b) 全国社会福祉協議会会長表彰（永年勤続含む）：19 人

(c) 中央共同募金会会長表彰：3 人・1 団体



社会福祉功労者に対する表彰

ウ. 第 2 次佐賀県地域福祉推進計画（2024-2028）の策定・実施

第 1 期計画の事業を踏まえ、第 2 次（*継続性を持たせるため、「期」を「次」に名称変更）を策定。新たな取り組みも視野に入れながら計画を策定し、事業を実施した。

(2) 関係団体との連携

九州社会福祉協議会連合会、全国社会福祉協議会等との綿密な連携のもと、関係者相互の情報共有及び関係各所との連携強化を行った。総務関係会議は以下のとおり。

ア. 九社連理事会（大分市）

イ. 九州各県・指定都市社協事務局長会議 前期・後期（佐賀市・大分市）

ウ. 九州各県・指定都市社協総務部課長会議（福岡市）

(3) 共同募金会との連携強化

令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震に対する義援金や支援金、災害等準備金の活用など市町社協に対し情報提供を行い、県・市町災害ボランティアセンターにおいて円滑な運営を実施することができた。また、社協だよりへの共同募金配分事業に関する記事を掲載し、地域福祉活動の貴重な財源としての役割等を紹介することができた。

【課題分析・今後の取り組み】

令和6年度は、従来からのコンプライアンス遵守を念頭に、理事及び評議員の意見を踏まえ、円滑な役員会の実施や運営に力を入れた。また、会員募集と会館会議室の貸し出しを積極的に進め、次年度もPRと環境整備に努める予定である。

職員の日々の業務マネジメントに関しては、求められる業務量に対してマンパワー不足が否めず、職員の就労環境改善（ワークライフバランスの徹底）が喫緊の課題となっている。令和7年度には職員を採用し、新たな体制の中で働きやすい環境づくりと業務マネジメントを進める予定である。また、職員の力量向上のための研修受講を定型化し、環境づくりと合わせて研鑽にも努める。

さらに、働き方改革に対応するため、職員の労働時間の適正管理や休暇取得の促進などを進め、職員がより働きやすい環境を整備するための規程を整えた。これにより、職員のワークライフバランスの向上を図り、業務効率の向上と職員の満足度向上を目指している。

本会は地域福祉の拠点として、社会福祉関係団体や様々な団体・個人と連携した事業を展開している。法人自体の体力強化と職員育成を通じて、さらなる福祉課題への取り組みを推進することを目指している。

第 2 次地域福祉推進計画（2024-2028）の 「推進項目」に対する実績概要まとめ

令和 6 年度（2024 年度）分

※本表は第 2 次地域福祉推進計画において策定した「推進項目」に対する事業展開の実績
令和 6 年度（2024 年度）分をまとめたものです。前頁までの事業報告にて記載した内容を
基に作成しています。

■佐賀県社会福祉協議会 第2次地域福祉推進計画（2024-2028）の「年次目標（プロセス指標）2024」に対する実績概要まとめ

基本目標 1：つながり、支え合える地域づくりの推進（地域の福祉力向上に向けた支援）				
取組方針	推進項目	事業展開	年次目標（プロセス指標）2024	実績
1 つながり、支え合うための地域福祉の取り組みを強化します。	(1)課題解決に向けた仕組みづくりの推進強化	・助成事業の実施による課題解決のための仕組みづくりの推進 ・プラットフォームの構築・活用による課題解決のための仕組みづくりの推進	・助成事業の実施 助成事業数/5事業 ・プラットフォーム構築に関する研究会の実施/年3回 ・プラットフォームに関する研修会の実施と参加市町（杜協・法人等）数/年1回・15市町 ・市町におけるプラットフォーム構築・参画率（広域含む）/5市町	・助成事業の実施 助成事業数/3事業 ・プラットフォーム構築に関する研究会の実施/年3回 ・プラットフォームに関する研修会の実施と参加市町（杜協・法人等）数/未実施 ・市町におけるプラットフォーム構築・参画率（広域含む）/3市町
	(2)市町村協の運営に関する具体的な支援の強化	・市町村協の財務分析の実施 ・市町村協職員プロジェクトチームによる研究会の開催	・財務分析フォーム作成 ・市町村協職員による研究会の実施	・財務分析のデータ作成と共有 - 実施無し
	(3)市町村協役職員のコミュニケーション力の強化	・効果的な研修会の実施 ・効果的・実践的な研修会・会議の開催	・市町村協の受講率/80% ・市町村協の平均受講率/70%	・市町村協の受講率/平均95% ・市町村協の受講率/平均60%
	(1)ボランティア活動に関する情報発信の強化	・効果的な情報収集と情報発信の仕組みづくり ・積極的な情報発信の実施	・情報発信に係る協議の場の開催/年1回以上 ・ホームページ更新・メール発信（市町村協あて）による情報提供/月1回以上	- 実施無し ・市町村協あてメールによる情報提供/月1回以上
2 地域におけるボランティア活動や住民活動の取り組みを推進します。	(2)効果的な福祉教育実践の支援	・福祉教育実践研究会の実施 ・福祉教育推進員のネットワーク化 ・福祉教育推進員のネットワークによる協同事業等の実施	・市町村協の参加率/60% ・ネットワークの構築と協同に関する協議の場の開催/年1回以上 ・協同事業の実施/1事業	・市町村協の参加率/60% - 実施無し - 実施無し
	(3)災害時の被災者支援活動の強化（「災害福祉支援センター」の推進）	・災害ボランティアセンター運営に関する研修会の開催 ・佐賀県版被災者支援活動研究会の開催 ・被災者支援に関する市町勉強会の実施 ・災害福祉支援センター業務マニュアルの作成・改訂	・設置運営研修やマネジャー養成研修等の実施/年4回以上 ・杜協・行政・CSO・企業等との研究会の開催/年3回 ・市町村協の参加率/70% ・作成	・設置運営研修やマネジャー養成研修等の実施/年5回 ・杜協・行政・CSO・企業等との研究会の開催/年3回 ・市町村協の参加率/50% ・作成
	(1)民生委員・児童委員活動に関する広報活動の推進	・市町村協を通じた「こども民生委員活動」の取り組み ・「民生委員の日（5月12日）」を中心とした広報活動の実施 ・インターネットを活用した委員活動紹介等	・「こども民生委員活動」実施市町数/2市町 ・ポスター・パネル展、広報紙やテレビ・ラジオ等を活用した広報活動/年1回以上 ・広報手段についての検討	・「こども民生委員活動」実施市町数/1市 ・活動紹介パネル展の開催/1回 ・広報手段についての検討
	(2)民生委員・児童委員活動の支援	・民生委員・児童委員を対象とした効果的な研修会の実施 ・民生委員 互助共励事業の適切な運用 ・佐賀県民生委員児童委員協議会の運営支援	・単位民生児童協会長研修と新任・中堅民生委員研修の開催/年2回 ・互助共励事業の適切な手続きの実施/月1回 ・事務局設置による会議・研修等の実施/通年	・単位民生児童協会長研修と新任・中堅民生委員研修の開催/年2回 ・互助共励事業の適切な手続きの実施/月1回 ・事務局設置による会議・研修等の実施/通年

基本目標 2：一人ひとりの困りごとの解決に向けた取り組みの推進（個の支援の推進）

取組方針	推進項目	事業展開	年次目標（プロセス指標）2024	実績
4 総合相談機能を強化します。	(1) 包括的な相談支援と低所得者等を対象とした貸付事業の推進	低所得者等を対象とした貸付事業の推進	- 生活福祉資金 貸付事業/20 件 - ひとり親高等訓練貸付事業/30 件 - 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業/5 件	- 生活福祉資金 貸付事業/39 件 - ひとり親高等訓練貸付事業/48 件 - 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業/24 件
	(2) 相談支援機関との連携強化（「フォローアップ支援事業」の推進）	- コロナ特例貸付のフォローアップ支援（プッシュ型及びアウトリーチによる支援）及び償還管理の実施 - 市町社協及び自立支援機関等との連携会議の実施 - エリア別事例検討等意見交換会 - 本会及び市町社協担当職員の相談対応スキル向上等の研修会等の実施	- 相談件数 4,000 件（電話等 2,710 件、面接 1,050 件、訪問 240 件） 3,600 件 - 年 1 回開催 - 年 1 回開催	- 県社協、市町社協、コールセンターへの相談件数 5,397 件（電話等 3,880 件、面接 1,225 件、訪問 233 件、メール 23 件、手紙 36 件） - プッシュ型支援として、償還免除通知、償還開始、償還期限到来等の通知 8,411 件 - アウトリーチ支援として、自宅訪問 233 件 - 市町社協担当者連絡会の中で、本則貸付及びコロナ特例貸付の基本的な考え方やフォローアップ支援の推進を確認した。 - エリア別での開催ではなく、個別に市町社協担当職員と困難事例の検討等の意見交換を実施（佐賀市、伊万里市、嬉野市、基山町 17 事例）。
5 た め の 住 民 の 権 利 擁 護 に 関 心 し た 取 組 み を 推 進 し て い く る	(1) 福祉サービス利用支援事業の実施による権利擁護の推進	- 福祉サービス利用支援事業の適正な利用促進 - 専門員・生活支援員に対する効果的な研修の実施 - 事務手続きや事業に関する検討 - 適切な内部牽制体制の確保による事業実施の徹底	- 事業実施（利用契約者有り）市町社協数/18 市町 - 市町社協の参加率/80% - 検討・協議の場の開催/年 1 回以上 - 各市町社協の訪問調査による実務確認/町社協 10 ヶ所	- 事業実施市町社協数/18 市町 - 市町社協の参加率/90% - 検討、協議の場の開催/1 回 - 実務確認/町社協 10 ヶ所
	(2) 成年後見制度や終活支援の取り組みを中心とした権利擁護の推進	- 成年後見制度の利用促進に関する勉強会等の実施 - 法人後見事業実施に向けた体制整備への支援 - 終活支援実施に向けた体制整備への支援	- 市町社協の参加率/70% - 法人後見事業受任体制構築社協数/5 社協 - 終活支援事業実施社協数/1 社協	- 市町社協の参加率/75% - 法人後見事業受任体制構築社協数/5 社協 - 終活支援事業実施社協数/1 社協

基本目標 3：地域づくりや福祉に携わる人材の確保・育成・定着の推進（担い手づくりの推進）				
取組方針	推進項目	事業展開	令和 6 年度計画	実績
6 地域共生社会の実現に向けた担い手づくりを推進します。	(1) 求職者支援機能の強化	- 佐賀県福祉人材センターにおける無料職業紹介事業及び佐賀県保育士・保育所支援センターを通じた福祉人材確保推進 - 社協のネットワークを活用した事業展開	- マッチング件数（内、保育士・保育所支援センター・マッチング件数）60（30） - 求職者に対するきめ細かな相談支援件数（内 ハローワーク出張相談、就職フェア等での相談数）/600 件（120） - 就職面談会（就職フェア）の開催数/5 回 - 福祉のお仕事（インターネット）登録求人事業所数/650 件 - 他機関・団体等との福祉人材確保事業/10 回	- マッチング件数（内、保育士・保育所支援センター・マッチング件数）50/（23） - 求職者に対するきめ細かな相談支援件数（内 ハローワーク出張相談、就職フェア等での相談数）1,368/158 - 就職面談会（就職フェア）の開催数/5 回 - 福祉のお仕事（インターネット）登録求人事業所数/886 件 - 他機関・団体等との福祉人材確保事業/13 回
	(2) 福祉サービス事業従事者向け研修の充実	- 福祉従事者を対象とした研修の実施 - 研修企画検討のための運営委員会の設置・運営	1 研修あたりの平均受講者数/30 人 - 年 2 回以上開催	- 年間 22 研修を実施（受講者数 593 名 平均 27 名） - 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 受験者 451 名⇒合格者 117 名（佐賀県合格率 25.9%） - 研修部門再構築に係る運営委員会 1 回開催 研修体系の再構築と研修内容の充実に図った。
	(3) 地域共生社会の担い手の確保・育成に資する研修のあり方検討・実施	- 県社協、県社協内種別協議会、他団体等で開催されている研修内容分析及び二一調査の実施、研修情報の発信 - 幅広い“担い手づくり”対象者の情報収集と実施に向けた検討 - 幅広い“担い手づくり”対象者の研修の実施	- 県庁関係、関係福祉団体への情報発信 - 年 2 回以上開催 - 検討	- 福祉従事者研修情報の収集・整理（県社協内、県及び県内福祉研修実施機関等） - 福祉従事者研修体系の構築に向けた検討 - 県社協各課、施設種別協議会との連携協議 “担い手づくり”の対象者及び実施方法等についての検討 “担い手づくり”の対象者及び実施方法等についての検討
	(1) 福祉の仕事の魅力を届ける取り組みの強化、若い世代のマッチング強化	- 若い世代の福祉の仕事への参入アプロローチ推進 - 福祉の仕事の魅力発信事業の推進	- 高校生福祉セミナー参加 生徒数/160 人 - 幅広い進路希望者（福祉系高校以外の高校、中学校の生徒、教員・保護者等）に対する福祉の魅力発信及び高校生福祉セミナー回数、市町村福祉教育事業との協働事業回数、養成施設との連携事業等、SNS を活用した情報提供数/3 回	- 高校生福祉セミナー参加 生徒数/137 人 - 幅広い進路希望者（福祉系高校以外の高校、中学校の生徒、教員・保護者等）に対する福祉の魅力発信及び高校生福祉セミナー回数、市町村福祉教育事業との協働事業回数、養成施設との連携事業等、SNS を活用した情報提供数 / 5 回 （市町村福祉教育事業との協働事業については、情報提供のみ）
7 福祉サービスの取組を推進します。	(2) 福祉従事者のすそ野を広げる取り組みの強化、貸付事業利用者の定着促進	- 介護福祉士及び保育士の資格取得・就職支援貸付事業 - 業の利用促進・貸付利用者の職場定着支援	- 修学資金利用者（介護福祉士・保育士）の佐賀県内返還免除対象業務従事率（卒業後 1 ヶ月以内） 介護福祉士 93.7% / 保育士 98.7% - 離職した介護人材・保育人材の再就職支援及び他業種で働いていた方等の介護・障害分野職への参入促進支援数 34 件	- 修学資金利用者（介護福祉士・保育士）の佐賀県内返還免除対象業務従事率（卒業後 1 ヶ月以内） 介護福祉士 93.7% / 保育士 98.7% - 離職した介護人材・保育人材の再就職支援及び他業種で働いていた方等の介護・障害分野職への参入促進支援数 34 件

基本目標5：県社協の基盤強化への取り組み（法人の基盤強化）				
取組方針	推進項目	事業展開	令和6年度計画	実績
1 1 法人運営の基盤強化を推進します	(1) 福祉の拠点としての情報収集・情報発信機能の強化	・社協だより、社協ニュースのリニューアル、発信チャンネルの拡大、情報発信対象者拡大	・情報発信チャンネル・情報発信対象者拡大／発信チャンネルの拡大検討（広報委員会にて検討）	・社協だより 年4回発行（7・10・12・3月、各8,500部） ・ホームページの更新（随時） ・MONTHLY FUKKU（年12回発行） ・（新規）Instagram（インスタグラム）R7.2～スタート
	(2) 会務の円滑な遂行と組織の透明性の確保と強化	・マネージメントミーティングにおける、事業内容の検討及び職員管理体制の整備	・マネージメントミーティング／週1回 ・オータムレビュー／年1回	マネージメントミーティング（年45回）の実施、部署間の連携と課題共有の促進
	(3) 職員の資質向上の取り組み強化	・職場内研修プログラムに沿った職員研修の強化（社協・施設等への実習含む）	・階層別・課題別研修の受講／年1～2回 ・社会福祉士取得率の増／正規職員のうち60% 【階層別研修職員受講率目標】 100% 【課題別研修職員受講率目標】 100%	・令和6年度県社協職員研修計画作成 ・社会福祉士国家試験受験資格取得のための通信教育課程の受講開始 3名 【階層別研修職員受講率】 21.0%（4名/19名中） ※R5：15.7%（3/19名） 【課題別研修職員受講率】 100%（19名/19名中） ※R5：94.7%（18/19名）
	(4) 安定した財源確保のための取り組み強化	・各課長による定期的なフィードバックの実施・個人目標の設定・実施状況シートの作成・評価の実施	・フィードバックの実施／年1回 ・個人目標の設定、実施状況シートの内容検討	未実施（内容・様式等の検討）
1 2 各関係団体と連携した取組を進めます	(1) 行政及び関係団体との継続的な連携・協働体制の構築	会館利用時間の拡大 （平日夜間・日曜日利用追加）会館利用料の増	・会館利用料／R5年度10%増（見込3,778,000円）	会館利用料 6,912,792円（対R5：183.0%） ※反面、平日夜間・日曜日の利用は低調
	(2) 共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進	・佐賀県地域福祉支援計画との連携強化及び情報共有会議等の開催 ・「福祉のまちづくり懇談会（仮称）」（市町村協・施設・CSO・福祉関係団体）	・佐賀県地域福祉支援計画との連携強化及び情報共有会議／年1～2回 ・福祉のまちづくり懇談会（仮称）の開催／年1回（参加50団体）	・佐賀県地域福祉支援計画に掲げられている補助事業等、県社協が実施する事業の推進。 ・情報共有会議（未実施） 未実施（関係団体調整のため6年度見送り）
	(3) 共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進	・連携・協働イベントの開催及び積極的参加	・社協だより・新聞広告等への掲載／年4回 ・共募イベント協力（カレンダーバザー・頒布展等）	・社協だより掲載（年4回：No.488～491） ・共募イベント協力（カレンダーバザー、有名作家作品頒布展への人的支援）
	(4) 共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進	・共同募金会との連携・協働による募金活動や寄付文化の醸成の推進		

